



By your side, for life



第一生命ホールディングス
サステナビリティレポート

2019



第一生命ホールディングス

編集方針

報告対象範囲

- 対象期間
2018年4月1日～2019年3月31日
(一部2019年4月1日以降の活動を含む)
- 対象組織
第一生命ホールディングスおよび
その子会社、関連会社

発行時期

毎年10月～11月

本レポートの位置づけ

本誌は、ステークホルダーの皆さまに、第一生命グループのサステナビリティに関する取組みをご理解いただくために、重要な情報を集約して掲載しています。より詳細な情報は、[当社Webサイトをご覧ください](#)。



参考にしたガイドライン

- グローバル・レポートिंग・イニシアティブ (GRI)「サステナビリティ・レポートング・スタンダード」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- SDGsコンパス

CONTENTS

イントロダクション

- 2 理念体系
- 3 第一生命グループが大切にする価値観
- 5 サステナビリティの考え方
- 7 社会課題解決への貢献の歴史

Chapter 1 重要課題への取組み

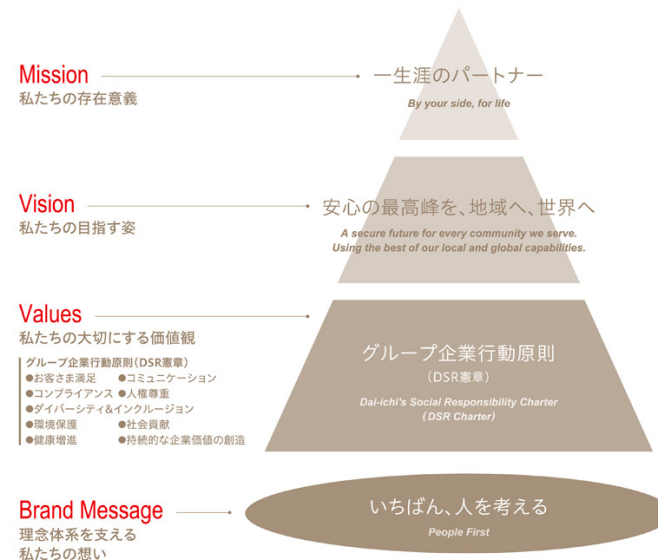
- 9 トップメッセージ
- 13 持続的な価値創造
- 14 重要課題への取組み
- 16 重要課題の選定プロセス
- 18 社会価値創造
「生活の安定と健康寿命・資産寿命の延伸」
- 24 社会価値創造
「地域課題解決」
～少子高齢化対策等～
- 28 社会価値創造
「機関投資家としての責任」
- 34 働きやすい職場づくり
- 38 地球環境の保護
- 44 ガバナンスの強化
- 45 重要課題への取組み状況

Chapter 2 ステークホルダー コミュニケーション

- 51 Chapter 3
社会からの評価
イニシアティブへの参画

理念体系

日本、そして世界の国々で。
「一生涯のパートナー」として一人ひとりのお客さまに
それぞれの安心をお届けするために。



安心の最高峰を、地域へ、世界へ

第一生命の創業から117年。
第一生命グループは、日本国内に3社、海外7カ国に7社、国内外に2社のアセット
マネジメント事業会社を擁するグローバルな保険会社グループとなりました。

創業者の「最良の追求」と「変革の精神」は、グループミッション「一生涯のパートナー」
の原動力として、今もグループ7万名の社員に生きています。

安心の最高峰を、地域へ、世界へ。

第一生命グループはこれからも事業を展開する世界中のすべての国と地域で、人々の
様々なニーズに応えていくとともに、社会課題の解決に貢献していきます。

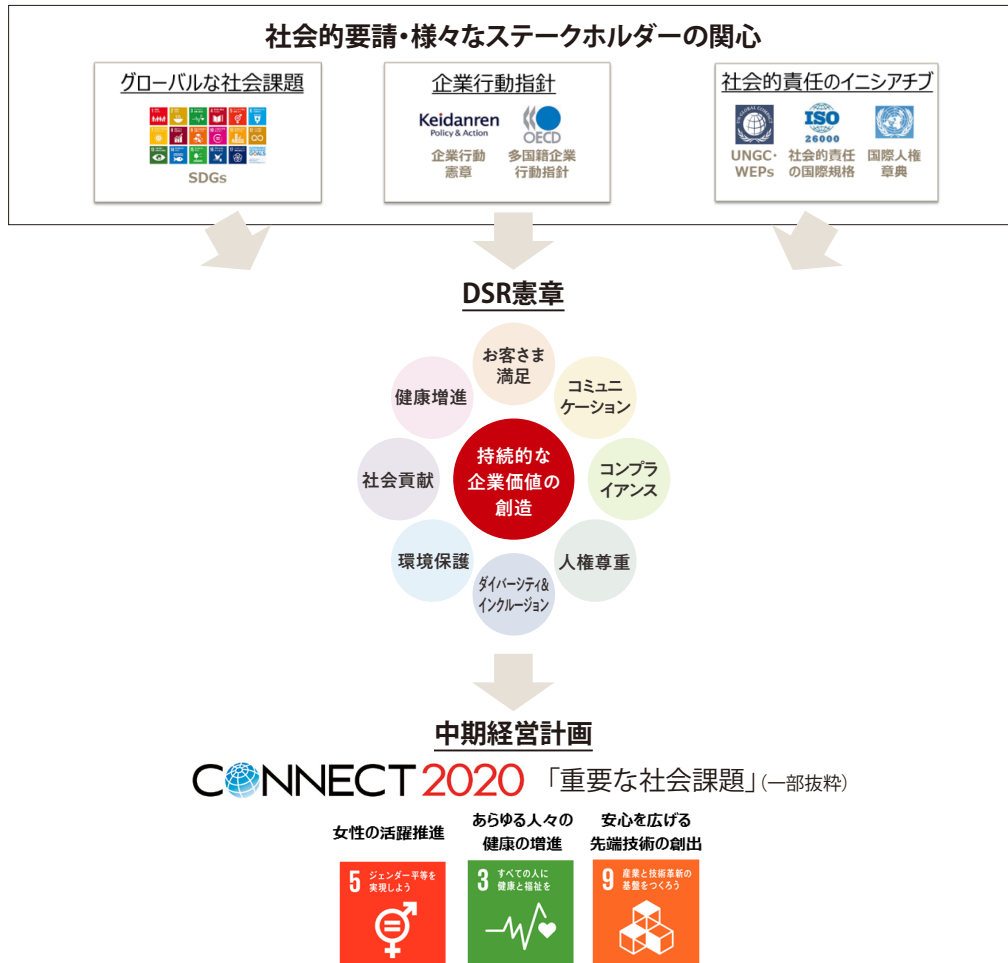


第一生命グループが大切にしている価値観

第一生命グループでは、お客さま、社会、株主・機関投資家の皆さま、社員の期待に応え続けるための企業行動原則として「DSR憲章」を2011年4月に決めました。

加えて、2018年4月には、グローバル保険グループとしてふさわしいDSR憲章にするべく、経団連「企業行動憲章」をはじめ、社会的要請や様々なステークホルダーの関心を反映しました。

中期経営計画「CONNECT 2020」の策定にあたり、持続可能な開発目標 (SDGs) から当社グループの取り組むべき重要課題を選定し、社員一人ひとりが各ステークホルダーに向けた社会的責任を果たすと同時に、当社グループならではの価値創造を行っていきます。



グループ企業行動原則 (DSR憲章)

お客さま満足

お客さまの「一生涯のパートナー」を目指し、お客さま一人ひとりの期待に誠実に応える商品・サービスをいち早く提供します。

コミュニケーション

すべてのステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、いただいたご意見を真摯に受け止め、積極的に企業経営に反映します。

コンプライアンス

高い倫理観を持ち、公正かつ健全な事業活動を行います。あらゆる事業活動においてコンプライアンスを徹底します。

人権尊重

各国・各地域において、文化および慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。また、人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。

ダイバーシティ&インクルージョン

人財の多様性を尊重し、すべての従業員が活躍できる安心・安全かつ働きがいのある職場環境を確保し、積極的な人財育成を行います。

環境保護

地球環境保護を社会的責任と捉え、日常的かつ継続的に環境保護活動に取り組みます。

社会貢献

「良き企業市民」として地域社会とともに発展することを目指し、社会貢献活動を行います。

健康増進

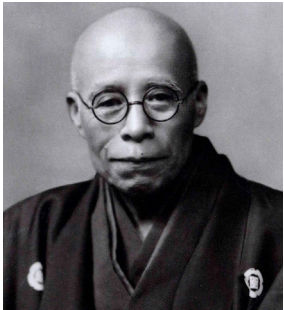
地域の皆さまの健康増進に寄与する経営を行います。すべての従業員の心と身体の健康増進を図ります。

持続的な企業価値の創造

以上の8つの原則、イノベーションの推進、経営資源の有効活用、業務の生産性向上、財務基盤の維持・強化によって、持続的な企業価値の創造に取り組みます。

サステナビリティの考え方

～創業者の精神に基づいた持続的成長～



創業者 矢野恒太

世間の人々が喜ぶか、
無くてもいいと思うかを考えよ

第一生命グループの存在意義は事業規模の拡大ではなく、人々の幸福や社会の発展への貢献にあり、そのために真に必要なことをやることにある

第一生命グループは、創業以来、「お客さま第一主義」を経営理念に掲げ、生命保険によってお客さまに安心をお届けし、社会に貢献すべしとの精神を大切に受け継いできました。創業者の理念に基づき、私たちはお客さまや社会の課題に常に向き合い、国民全体の健康増進、保健衛生環境へ貢献し、様々な課題を解決することで、自らも成長していく経営を絶えず目指しています。このような精神は今も当社グループに連綿と受け継がれ、第一生命グループならではの価値創造経営のスタイルを時代環境に合わせて変えてきました。

DSR経営

～第一生命グループならではの価値創造経営～

第一生命グループでは、質の高い商品・サービスを生み出し、高め続けるべく、お客さま・社会といったあらゆるステークホルダーの視点での経営を行ってきました。

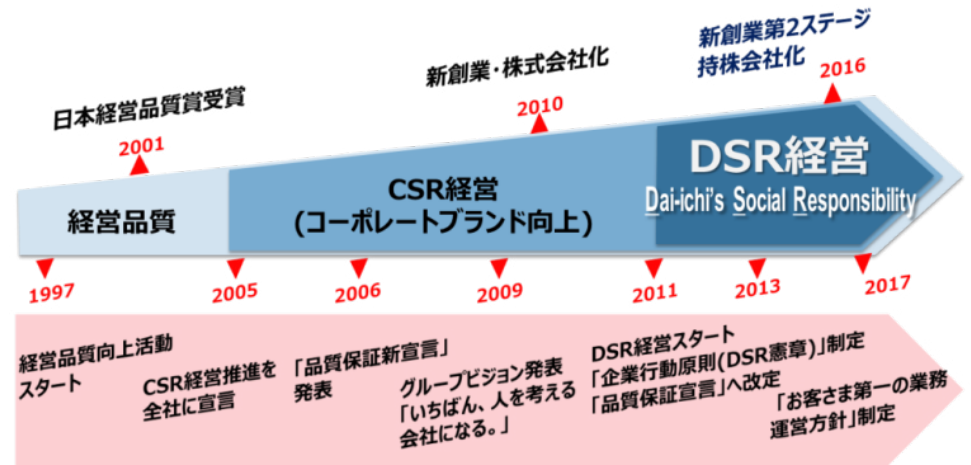
1998年には、「お客さま満足」「社員満足」「社会との調和」「強みの発揮」の4つを基本理念とした「経営品質向上経営」を開始し、2001年には日本経営品質協議会において、金融機関初の日本経営品質賞を受賞しました。

受賞後も継続的な経営革新に取組み、卓越したお客さま・社会視点での価値経営を目指し、「CSR経営」へと進化させ、株式上場を機に当社グループの強みである社会課題解決への貢献をさらに発揮していくために「DSR経営」へと発展させました。DSR経営とは、当社グループ独自の社会的責任の果たし方です。

こうした活動を続けてきたことで、第一生命グループでは、社員一人ひとりがお客さま・社会にとっての最良を目指して、日々の創意工夫と弛まぬ努力を行う組織となっています。グループの事業展開が日本から世界各国への広がった今も、そして今後も、この精神は変わることはなく受け継がれ、持続可能な開発目標 (SDGs) の実現にも貢献していきます。

私たちは、これからも「DSR経営」の実践により、持続的な価値創造を実現していきます。

DSR=Dai-ichi's Social Responsibility



グループDSR経営推進体制

グループDSR推進委員会を設置し、当社グループの持続的な価値創造と地域・社会の発展に資するグループ横断的な取組みを推進しています。また、グループ会社間で取組事例の共有や標準化を行うことで、シナジー効果を発揮し、効果的な取組みを推進しています。



各部門におけるDSR経営推進体制

グループDSR推進委員会にて議論されたことは、社内のイントラネットで全社発信されるだけでなく、各部門に配置しているDSR推進責任者から所属員に共有される仕組みを構築しています。

社会課題解決への貢献の歴史

一世紀を超える社会課題解決の歴史

第一生命グループの歴史は、生命保険事業などを通じた社会課題解決への貢献の歴史です。創業以来、各時代における人々のニーズに合った安心の提供を通じ、社会課題の解決に取り組むことで、日本の発展とともに成長してきました。今後も「一生涯のパートナー」として、グループ各社すべてが時代の変化に応じた新たな価値を提供していくことで、国内外の社会課題の解決に挑戦していきます。

1900年代～

未整備な社会で生活の保障が社会ニーズに

1902年 第一生命保険相互会社創業

- 貯蓄性に優れた保険を日本全国で提供し、国民の財産形成を補助

1935年 財団法人「保生会」設立

- 結核予防・治療を目的に「財団法人保生会」設立

当時の課題【結核対策】

- 1935年の死因
- 1位 結核
- 2位 肺炎・気管支炎
- 3位 胃腸炎

1950年代～

戦後復興期における自立再建とインフラ整備が急務に

- 万一に備える保障性商品の提供を通じ、戦後の家計の安定に貢献
- 投融資を通じ、戦後復興を支えるインフラ整備、企業の成長を後押し

1950年 「保健文化賞」の創設

- 日本の保健衛生の向上に取り組む団体・個人に感謝と敬意を捧げる賞である「保健文化賞」を創設

1959年 財団法人「心臓血管研究所」設立

- 循環器疾患・がん対策への貢献

当時の課題【循環器病対策】

- 1959年の死因
- 1位 脳血管疾患
- 2位 がん
- 3位 心疾患

1988年 「㈱ライフデザイン研究所」(現・第一生命経済研究所) 設立

- 健康・医療をはじめ人生設計について調査

1990年代～

高齢化社会の本格到来 社会保障制度への不安が増大

- 死亡保障に加え、医療・介護・老後などへの備えを提供
- 独自の「生涯設計」に基づく提案・フォローで、多様な人生設計の実現に貢献

1998年 「㈱第一生命ウェルライフサポート」(現・第一生命経済研究所) 設立

- 健康・医療・介護分野の調査・研究

2000年代～

価値観の多様化、科学技術の進歩による 新たなお客さまニーズ・社会課題の発生

2012年 ナショナルセンターと連携開始

- 国立がん研究センター
- 国立循環器病研究センター
- 国立長寿医療研究センター
- 国立成育医療研究センター
- 国立国際医療研究センター
- 国立精神・神経医療研究センター

当時の課題【3大疾病対策】

- 2017年の死因
- 1位 がん
- 2位 心疾患
- 3位 脳血管疾患

2018年 中期経営計画「CONNECT 2020」発表

- 科学技術の進化なども活用した多様な商品・サービスの提供を通じ、人々のQOL向上に貢献

現在

「一生涯のパートナー」としてQOL向上へ貢献

- 「一生涯のパートナー」としての使命をこれからの時代においても果たしていくために、人々の「QOL向上への貢献」を通じた新たな社会課題の解決に貢献していきます

TOP MESSAGE



これからも
「一生涯のパートナー」であり続けるために、
一人ひとりのQOL向上への貢献に
挑戦していきます。

「一生涯のパートナー」であり続ける ～変化を乗り越え社会課題解決へ挑戦～

第一生命グループは1902年の創業以来、お客さま一人ひとりに寄り添う生命保険事業などを通じ、その時々に必要な安心をお客さまに提供するとともに、社会課題の解決に貢献してきました。すなわち、お客さまや社会の変化に向き合い、時々の社会の課題に対応していくことは当社グループの歴史そのものといえます。

グループミッション「一生涯のパートナー」は、こうした当社の歴史を受け継ぐ者の使命と誇りを表すものであり、国内外に10の生命保険会社と、2つのアセットマネジメント会社を擁する事業基盤を構築した現在も、変わらず生き続けています。

この「一生涯のパートナー」の原動力は、創業者矢野恒太から続く「最良の追求」と「変革の精神」です。「最良の追求」とは、人々の幸福や社会の発展に貢献していくために、私たちの提供価値が、最も良いもので、最も支持されるものとなるよう、真っ直ぐな努力を常に行っていくことです。また、「変革の精神」とは、こうした「最良の追求」を実現するために必要なことは何事にも真っ先に取り組み、時に自らの事業のあたりや手段をも大胆に変えていくことを厭わないことです。

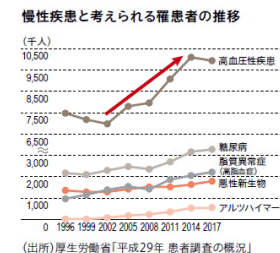
私は社長就任以来、創業者のある言葉を引用し、「一生涯のパートナー」としてどう仕事と向き合うべきか、それについての私の思いを社員と共有してきました。その言葉は、「世間の人々が喜ぶか、無くてもいいと思うかを考えよ。世間の人々が有益で便利と感じる仕事は必ず価値が認められ、世間がその仕事を認めて大きく育ててくれる、だからこそ仕事というもの世間のためにやるのだ」というものです。

これは「一生涯のパートナー」であり続けるための本質であり、私たちがお客さまや社会に選ばれ続け、成長を実現していく上での変わらぬ価値観です。

私たちは今後もこの本質を見失うことなく、新たなお客さまニーズや社会課題に応じた提供価値を、真っ先に、真っ直ぐに創っていく。その思いをグループ7万名で共有し、新たな成長に向けて一丸となって挑戦していきます。

「QOL向上への貢献」を通じた新たな社会価値創造 ～SDGs実現への貢献～

「人生100年時代」と言われる昨今、私たちは、科学や医療技術の進歩などにより「長生き」や「便利で豊かな暮らし」を手にすることができるようになりました。その反面、早期からの健康増進や高齢化に伴う慢性疾患の予防と適切なケア、経済的な備えなどを行っていくことが大きな課題となっており、こうしたニーズは更に高まっていくと考えられます。これは日本をはじめとした先進国だけでなく、今後世界各国が直面する課題です。さらに、気候変動や人権問題、デジタル技術の進化など、国際社会が取り組むべき社会課題は広がりを見せています。



また、ライフスタイルの多様化について、特に「ミレニアル」世代は「所有よりシェア」、「日常のつながり」を多くの人とSNSなどで共有すること」に価値を見出すなど、これまでの世代とは全く異なる価値観を持っています。加えて、シングル世帯の増加、フリーランスの広がり、グローバル化による在留外国人の増加なども、ライフスタイルの多様化を増進させる要因となっています。こうした多様化の結果、現在では一人ひとり異なる価値観を持ったお客さまが、実に多様な期待・欲求を抱き、それらを満たす商品・サービスをどんどん企業に求めるようになってきています。

ライフスタイルの多様化			
ミレニアル世代 (1980～2000年代生まれ)	シングル世帯	フリーランス人口	在留外国人
約2,900万人	約1,400万人	約1,100万人	約250万人

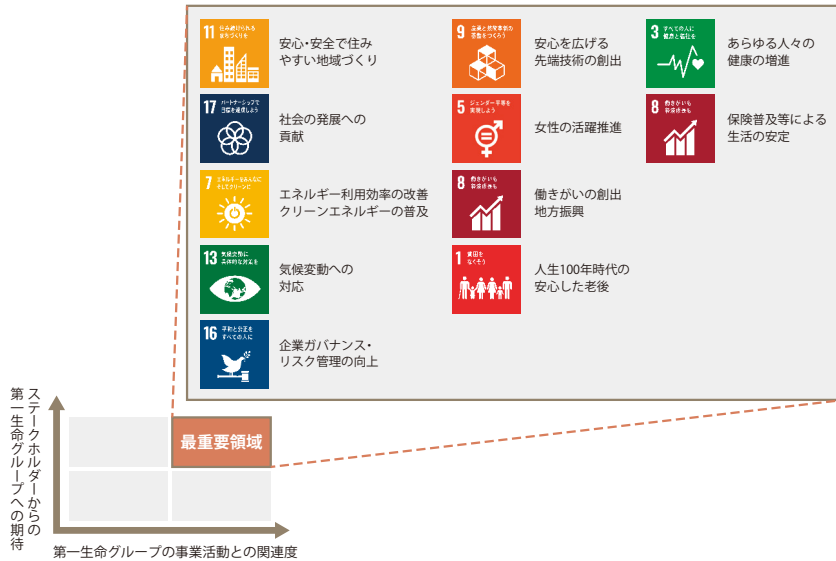
人生100年時代に伴う課題の顕在化やライフスタイルの多様化などを踏まえ、当社グループは中期経営計画「CONNECT 2020」の取組みを通じて、今後目指していく新たな価値創造を「一生涯のパートナーとしてのQOL向上への貢献」によって行うことと決めました。QOL（クオリティオブライフ）向上とは、「一人ひとりが望む人生や、生き方を実現すること」だと考えます。その実現のために、当社グループは、どうやって貢献するのか。これからも「一生涯のパートナー」として使命を果たし続けるために、人々のQOL向上につながる独自の価値を提供でき、かつその提供価値が社会やお客さまから期待される領域は何か。私たちは、環境認識や事業の特徴、強みなどを踏まえ、うたえであらためて考え、事業を通じた提供価値の領域を、従来の「保障」に加え、今後はQOL向上を実現するうえで誰しものが必要とするであろう「資産形成」「健康増進」「つながり・絆」の領域にも本格的に拡大し、社会やお客さまに貢献することを目指すこととしました。

「一生涯のパートナーとしてのQOL向上への貢献」は、日本のみならず、展開している海外7カ国においても共通のコンセプトです。



この私たちが目指す提供価値は、いずれも国連の掲げるSDGsの目標・ターゲットも踏まえたものであることから、QOL向上への貢献への取組みそのものが、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の実現に貢献していくものと考えています。

当社グループは、SDGsから独自に導出・分析した50の社会課題から11項目の重要な社会課題を特定し、中期経営計画で優先的に取り組んでいます。例えば、SDGsゴール3「すべての人に健康と福祉を」については、「あらゆる人々の健康の増進」を重要テーマに掲げ、従来からの保険の役割である病気・介護・死亡などへの経済的保障(プロテクション)だけでなく、健康増進や病気の重症化予防への寄与(プリベンション)にも貢献していくなど、これまでの保険ビジネスモデルの枠を越える取組みによって、お客さま一人ひとりのQOL向上に貢献していきます。



QOL向上に貢献していくために、当社グループでは、保険ビジネス (Insurance) とテクノロジー (Technology) の両面から独自のイノベーションを創出する取組みを“InsTech”と銘打ち、最優先の戦略課題として、グループ全体で推進しています。その一環として、第一生命では医療ビッグデータの分析を進め、特定の疾病をお持ちの方などの入院状況などに関する分析を行った結果、高血圧症や糖尿病などをお持ちの方の一部である3.8万件のお申込みについて、保険の引受けを拡大することが可能となりました(第一生命の年間新契約件数の約3%分に相当)。

こうした成果は、一人でも多くの方に保障を提供し、より多くのお客さまの「生活の安定」、QOLの向上に貢献することにつながったという意味で画期的なことであり、今後もこうしたデータ解析による引受けの拡大を進めていきたいと考えています。

2018年4月には東京・渋谷と米国シリコンバレーに「Dai-ichi Life Innovation Lab」を創設しました。今後の生命保険事業を取り巻く外部環境の変化やテクノロジーの急速な進展を踏まえ、QOL向上を通じた社会の課題解決に貢献すべく、これらの取組みを通じて、イノベーションをリードしていきます。

当社グループは、生命保険事業を通じて社会保障制度の補完という従来の役割に加え、「生活の安定」や「健康寿命・資産寿命の延伸」、「地域・社会の持続性確保」といった社会課題解決に真っ先に貢献していきます。

豊かな未来に向けて～地域・社会の持続性確保～

当社グループは、生命保険事業を日本全国で展開する強みを活かし、各地域でのさまざまな「つながり」や「つながりの場」を提供することなどを通じて、住みやすく、働きやすい地域づくりの面からQOLの向上に貢献します。国内生保で唯一47都道府県との連携協定などを結んでいる強みを活かし、自治体と連携した高齢者見守りや子育て支援、産業・ビジネスの振興などを通じ、地域のさまざまな課題解決に向けた取組みに着手しています。

また、生命保険会社としてご契約者からお預かりした保険料を運用するという立場からも、イノベーションの創出や地域活性化、気候変動の緩和などに寄与するESG投資にも積極的に取り組んでいます。収益性の確保を前提として、インパクト投資(社会へのポジティブな構造変化「社会的インパクト」をもたらすような事業・企業への投資)などのESG投資により、イノベーションの創出や地方創生などを後押しするとともに、グローバルに展開する生命保険グループとして、ESG投資を通じて、気候変動の緩和や新興国におけるインフラ整備などのグローバルな社会課題の解決にも貢献していきたいと考えています。

そして、気候変動への対応も国際社会全体で取り組む重要な課題であると考えており、金融安定理事会(FSB)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同しております。今後、気候変動を起因とした自然災害・感染症の拡大等による生命・健康への影響や低炭素社会への移行に伴う政策変更等による投融資への影響など、当社グループの生命保険事業・資産運用事業に与えるリスクと機会について分析を深めてまいります。

当社グループは、地域・社会の課題解決に向けて、様々なパートナーシップを結びながら、豊かで安心感あふれる生活・社会づくりに努め、地域・国際社会とともに持続的に発展することを目指していきます。

最後に

当社グループは、「一生涯のパートナー」としての使命をこれからの時代においても果たしていくために、人々の「QOL向上への貢献」を通じ、社会課題の解決に貢献していきます。この考え方に基づく価値創造を、グループの総力を結集して世界中で展開することで、「安心の最高峰を、地域へ、世界へ」お届けし、持続的でサステナブルな社会の実現を目指していきます。

皆様におかれましては、今後とも当社グループに対し、変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

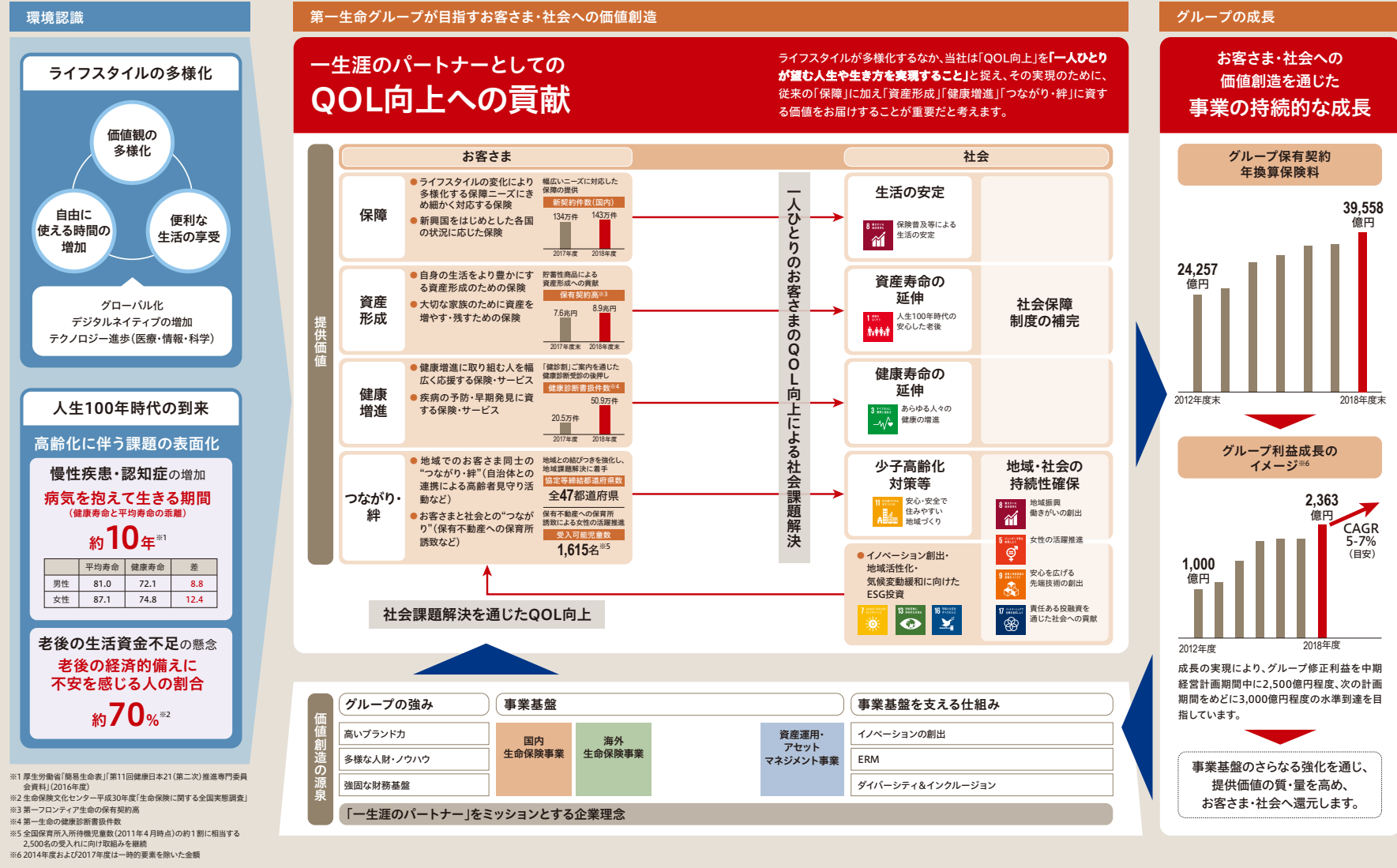
第一生命ホールディングス株式会社
代表取締役社長

稲垣精二

持続的な価値創造

第一生命グループは、「一生涯のパートナー」としての使命をこれからの時代においても果たしていくために、人々の「QOL向上への貢献」を通じた新たな社会課題の解決に貢献していきます。この考え方に基づく価値創造を、グループの総力を結集して世界中で展開することで、グループの成長性と持続可能性を高めていきます。

第一生命グループの価値創造プロセス



※1 厚生労働省「簡易生命表」第11回健康日本21(第二次)推進専門委員資料(2016年度)
 ※2 生命保険文化センター平成30年度「生命保険に関する全国実態調査」
 ※3 第一フロンティア生命の保有契約高
 ※4 第一生命の健康診断新着数
 ※5 全国保育所入所待機児童数(2011年4月時点)の約1割に相当する2,500名の受入れに向け取組みを継続
 ※6 2014年度および2017年度は一時的要素を除いた金額

重要課題への取り組み

重要課題の選定

第一生命グループは、中期経営計画「CONNECT 2020」の策定にあたり、「ライフスタイルの多様化」や「人生100年時代の到来」といった環境認識の下、ステークホルダーの期待および当社グループの事業活動との関連度を踏まえ、当社グループの重要課題を以下の通り選定しています。

これらは「持続可能な開発目標(SDGs)」から独自に導出・分析した50の社会課題から選定したものであることから、当社グループが目指す「一生涯のパートナーとしてのQOL向上への貢献」を通じた価値創造そのものが、SDGsの実現への貢献にもつながると考えています。



第一生命グループが取り組むべき課題

特定した重要課題から、当社グループが優先的に取り組む課題を明確にし、以下の8つのテーマにまとめました。



重要課題の選定プロセス

ステップ① 社会課題の把握・整理

「持続可能な開発目標 (SDGs)」に紐づく169のターゲットを目的によってグルーピングすることで、50の社会課題に整理しました。

50の社会課題

Sustainable Development Goals



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

ステップ② 重要度の分析・素案の検討

50の社会課題について、サステナビリティ部門において、「ステークホルダーからの第一生命グループへの期待」「第一生命グループの事業活動との関連度」の視点から重要度を分析し、当社グループにとっての重要課題の素案を選定しました。

ステップ③ 重要課題の特定

重要課題の素案をもとに、経営層・経営企画部門との意見交換、外部有識者との対話を経て、重要課題を選定しました。

重要課題のマッピング



特に、当社グループの価値創造にあたり優先度が高いものは、中期経営計画の経営戦略・事業戦略そのものに反映されています。

中期経営計画「CONNECT 2020」への反映



特定した重要課題については、ステークホルダーとの対話を継続的に行うと共にグループDSR推進委員会においてグループ横断的な対話を行い、当社グループの持続的な価値創造と地域・社会の持続的な発展に資する取組みの実効性を高めています。また、当社グループの事業展開の状況、事業活動が与える影響やステークホルダーの関心事項の変化などを踏まえ、必要に応じて重要課題の見直しを行います。このようなPDCAを軸に、本業を通じてお客さまや社会に対して価値を創造しながら、企業として持続的な成長の実現に努めます。

ステップ④ 対話・課題の見直し

グループDSR推進委員会



社会価値創造

生活の安定と健康寿命・資産寿命の延伸

関連する重要課題

1 健康寿命の延伸 人生100年時代の 安心した老後	3 予防医療の推進 あらゆる人々の 健康の増進	8 保険普及等による 生活の安定	11 安心・安全で 住みやすい地域づくり
---	--------------------------------------	----------------------------	--------------------------------

社会課題の認識

人生100年時代を迎え、高齢化により慢性疾患・認知症を患う方が増加しており、病気を抱えて生きる期間(平均寿命と健康寿命の乖離)が約10年に及ぶとされることや、医療費の負担が増加することなどが大きな課題となっています。これは日本をはじめとした先進国だけでなく、今後世界各国が直面する課題といわれています。

併せて、老後の生活資金不足に関する懸念の高まりも課題のひとつです。

一方、アジア新興国では、公的保障制度が整備途上にあり、万が一の時の国民の生活は先進国と比較して不安定な状況にあります。こうした中、生命保険は公的保障制度を補完し、万が一の時の経済的保障や資産形成の手段として徐々に普及してきました。しかしながら、依然として各国の保険普及率は相対的に低水準にあり、万が一の時の備えが不足しているのが現状と考えています。

目指す姿

■ 保障(プロテクション)に加え、予防(プリベンション)へ役割を拡大

従来の保険の役割である経済的保障に加え、お客様の健康増進、病気の重症化予防への寄与といったこれまでの保険ビジネスモデルの枠を越える取組みによって、お客様一人ひとりのQOL向上に貢献していきます。

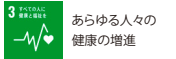
■ 資産寿命の延伸

健康の増進や老後に向けた資産形成などに関し、自助努力や備えの確保の必要性をお客様にこれまで以上にお伝えし、そして後押ししていくことが必要だと考えています。

■ 保険の普及を通じてアジア新興国における生活の安定に貢献

当社グループは、アジアの新興国に積極的に展開し、各国において最適な商品を最適なチャネルで提供することにより、生命保険を通じた長期的な安心を提供することができるものと考えています。今後、豊富な若年層や潜在的な経済成長等を背景に、本格的な保険の普及が期待されるカンボジアやミャンマーへ積極的な取組みを推進することで、保険普及を通じた国民生活の安定へ貢献していきます。

アプローチ



「プリベンション」への拡大

従来からの保険の役割である病気・介護・死亡などへの経済的保障(プロテクション)だけでなく、健康増進や病気の重症化予防への寄与(プリベンション)にも貢献していきます。こうした役割を担うにあたっては、国内4万名の生涯設計デザイナー(対面チャネル)による、健康増進に向けた意識・行動変容を後押しするきめ細かなサポートや、最新のテクノロジーを活用した商品・サービスの開発力といった当社グループの強みを存分に活かします。



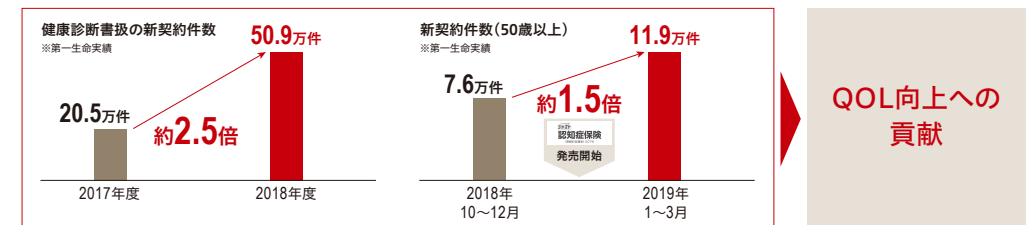
「ジャスト認知症保険」と認知症予防サービス

第一生命の「ジャスト認知症保険」は、認知症による介護費用負担に備える一時金支払(プロテクション)に加え、目の動きの分析に基づく認知機能チェックツールや脳のトレーニング機能を搭載した認知症予防アプリなど、プリベンションに関するサービスを提供しており、認知症の予防・早期発見を通じて、健康寿命の延伸に向け取り組んでいます。

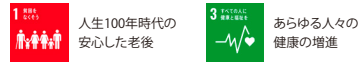
プロテクション(保障) ジャスト 認知症保険 （無病時払戻金型）(2019)	プリベンション(予防・早期発見) 認知症予防アプリなど 認知機能 チェックテスト 認知症予防 プログラム
--	--

2018年度における成果

こうした取組みの結果、健康診断書扱にてお引受けした新契約件数は、販売開始した2018年度において50万件を超え、前年度の約2.5倍となりました。また、認知症保険の販売開始後3カ月間の50歳以上の新契約件数は、販売開始前との比較で1.5倍以上に増加しました。当社グループは、こうした健康増進や病気の重症化予防に寄与する商品・サービスの提供を通じて、お客様のQOL向上に貢献し、健康寿命の延伸や医療費負担の軽減といった社会課題の解決を目指していきます。



QOL向上に貢献する商品戦略



新たな付加価値を提供する商品・サービスにより、すべてのお客さまのQOL向上を図るとともに、健康増進や老後に向けた資産形成などをサポートすることにより、「健康寿命・資産寿命の延伸」など日本が抱える課題へ挑戦しています。

保障	第一生命	ジャスト ザンパツ	<ul style="list-style-type: none"> 商品体系の抜本的見直しにより保障組合せの自在性が格段に向上、一人ひとりに“ぴったり”な保険を提供 万病のもとである糖尿病の合併症に対する新給付を導入
	第一生命	損害保険ジャパン日本興亜(株)との包括業務提携により損害保険商品を、アフラック生命保険(株)との業務提携によりがん保険を、アイペット損害保険(株)との業務提携によりペット保険商品を提供	
健康増進	第一生命	生保業界初※1 健診割 健康第一	<ul style="list-style-type: none"> 健康な人だけでなく、健康増進に取り組む人を幅広く応援 健康診断の勧奨を通じて生活習慣の改善を促進、早期発見・治療を促し重症化を予防(結果として社会保障給付費の抑制にも貢献) 健康第一アプリで、健康診断結果から健康状態と将来のリスクをチェック
	ネオファースト生命	ネオdのいりよう ネオdの健康d	<ul style="list-style-type: none"> 喫煙状況などの健康状況が基準を満たす場合、健康保険料率を適用 「健康年齢※2」で保険料を算定
資産形成	第一フロンティア生命	プレミアカレンシー・プラス2 プレミアプレゼント プレミーストリー2	<ul style="list-style-type: none"> 将来の安心で豊かな生活に向けた「資産形成」、大切なご家族へつなぐ「資産承継」

※1 2018年2月第一生命調べ。所定の健康診断書などを提出するだけで、保険料の割引が適用される商品は生保業界初です。
※2 健康年齢※は、株式会社JMDCの登録商標です。

生命保険を通じて長期的な安心を提供

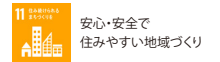
第一生命グループは2007年のベトナムでの事業開始以降、アジア新興国に積極的に展開してきました。直近では、2018年3月に日系の生命保険会社として初めてカンボジアに子会社を設立し、2019年4月に営業を開始しています。

また、ミャンマーでは2019年4月に日系の生命保険会社として唯一、100%子会社形態での事業仮認可を取得した後、5月には準備会社を設立し、現在、営業開始に向けた取組みを推進しています。こうした取組みに際しては、第一生命ベトナムが培ってきたメコン地域におけるノウハウの提供に加え、アジア地域における生命保険会社の事業管理を担当する地域統括会社(シンガポール)による支援を最大限に活用することが、各国の事業運営本格化に大きく寄与しています。



8 保険普及等による生活の安定

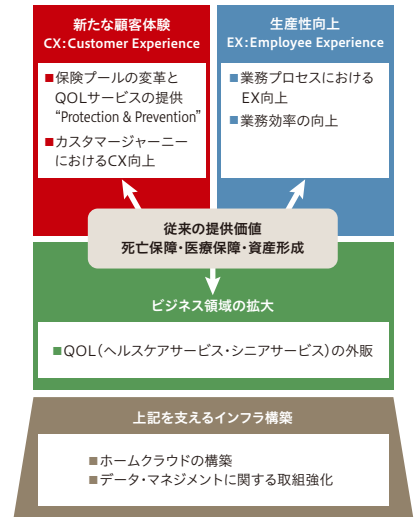
Insurance × Technology InsTECH



科学技術・医療技術の進歩への対応

第一生命グループでは、保険ビジネス(Insurance)とテクノロジー(Technology)の両面から生命保険事業独自のイノベーションを創出する取組みを“InsTech”と銘打ち、最優先の戦略課題として推進しています。InsTechでは、死亡保障をはじめとする保険会社の従来の価値提供に加えて、新たな顧客体験(CX:カスタマーエクスペリエンス)の提供、生産性向上(EX:エンプロイーエクスペリエンス)、ビジネス領域の拡大に取り組んでいます。2018年4月には、東京・渋谷と米国シリコンバレーに「Dai-ichi Life Innovation Lab」を創設し、小規模な概念実証(Proof of Concept)などを機動的に繰り返すことで、これらの領域における新たな付加価値創造に取り組んでいます。

InsTechで目指す姿



■グループ外への健康増進サービスの提供

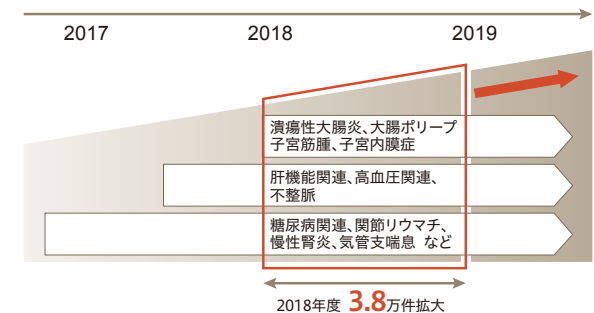
2018年6月に第一生命ホールディングスの100%子会社として(株)QOLleadを設立しました。第一生命の「健康第一」アプリをはじめとする健康増進サービスを同社に譲渡し、第一生命グループだけでなく、他社に対しても健康増進サービスを提供しています。さらに、2019年10月からは第一生命の団体保険の付帯サービスとして、企業(団体)向けに健康経営をサポートするサービスを開始します。

■新たな顧客体験(CX)の提供

医療ビッグデータの解析・活用

社内外の医療ビッグデータ解析によって保険引受基準の見直しを進めてきました。これにより、年間約38,000件(第一生命の新契約件数の約3%※に相当)の契約を引き受けることができるようになりました。また、解析結果に基づき、「健康年齢」を活用した商品や「健診割」などの新たな商品・サービスを開発しました。今後もビッグデータ解析を活用したQOL向上、健康寿命の延伸への貢献を目指します。

※2018年4月以降の商品で複数の保険契約を組み合わせるもの1件とした場合。



TOPICS!

～第一生命グループの社会貢献活動～

グループ社会貢献取組方針

第一生命グループは、「グループ社会貢献取組方針」を定めています。生命保険事業と親和性のある3つのテーマを掲げ、当社グループならではのノウハウやリソースの活用など、独自の価値を提供することにより、社会課題の解決に挑戦しています。

グループ社会貢献取組方針

制定2016年10月1日
改正2017年4月1日

第一生命グループは、社会性・公共性の高い生命保険事業を通じて、豊かで安心感あふれる生活・社会づくりに努めつつ、「良き企業市民」として地域・国際社会とともに持続的に発展することを目指します。

第一生命グループは、以下の課題の解決を中心に取り組みます。



第一生命グループは、従業員の自発的な社会参加を支援し、地域に貢献すべく会社・従業員一体となって地域貢献活動に取り組みます。

※「環境の保全」については別途定める「グループ環境取組方針」に基づき取り組みます。

第一生命グループは、グループ社会貢献活動方針に則り、様々な活動を行っています。

海外グループ会社の社会貢献活動

DAI-ICHI LIFE

Gắn bó dài lâu.



第一生命ベトナムでは、経済的理由で手術を受けることができない白内障患者に対して手術を無償提供する活動を展開しており、これまでに5,000名以上の患者の手術を実現させています。



Dai-ichi Life
នៅក្បែរអ្នកជានិច្ច



第一生命カンボジアでは、日本の国際医療ボランティア団体である「ジャパンハート」への寄付を通じて、小児がん患者に対する治療支援などを行っています。

PaninDai-ichiLife
By your side, for life



パニン・第一ライフでは、インドネシア赤十字が国内複数地域で医療用血液の在庫を確保するのをサポートするためにジャカルタ、メダンなどで社員、セールスエージェント、ビジネスパートナー、お客さまなどが参加する献血イベントを開催しています。

第一生命の社会貢献活動

保健文化賞

保健文化賞は、戦後の衛生環境が悪化していた中、日本の保健衛生の向上に取り組む団体・個人に感謝と敬意を捧げる賞として1950年に創設されました。厚生労働省などの後援を得て毎年実施しており、2019年で71回を迎えた、第一生命において最も長い歴史をもつ社会貢献活動です。生活習慣病対策・高齢者や障がい者への福祉・海外での医療や疾病対策など、その時代におけるさまざまな課題に継続的に取り組んでこられた団体・個人を顕彰しています。2019年度は10団体・個人5名の受賞が決定し、これまでの受賞者総数は、693団体、個人357名、合わせて1,050件にのぼります。

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group



第一生命全国小学生テニス選手権大会

1983年の第1回大会より特別協賛するとともに、第一生命所有のコートを会場として提供し、錦織圭選手や杉山愛さんなど、世界で活躍する選手の育成に貢献しています。



社会価値創造

地域課題解決～少子高齢化対策等～

関連する重要課題



8 働きがい
経済成長
保険普及等による
生活の安定



11 持続可能な
都市づくり
安心・安全で
住みやすい地域づくり

社会課題の認識

世界の各地域が抱える課題は多様で、その深刻度もさまざまです。日本においては、地方部における過疎化や、待機児童問題をはじめとした、都市部において対応が求められている課題もあります。これらの課題に対しては、自治体のみならず、リソース・ノウハウをもつ企業も積極的に解決策を投じることの期待が高まっていると考えます。

目指す姿

■ 地域・社会の持続性確保～つながり・絆～

第一生命グループは、生命保険事業を日本全国で展開する強みを活かし、各地域で様々な「つながり」や「つながりの場」を提供することなどを通じて、住みやすく、働きやすい地域づくりの面からQOLの向上に貢献します。

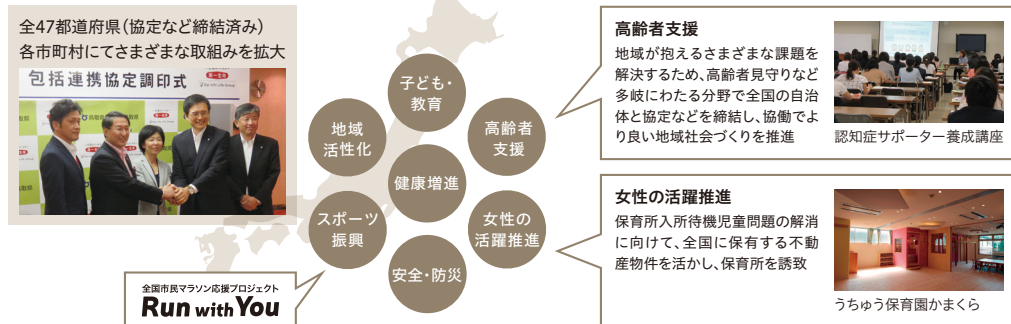
アプローチ



■ 自治体との連携

第一生命では、豊かで安心感あふれる生活・社会づくりに努めつつ、「良き企業市民」として地域社会とともに持続的に発展することを目指し、全国約4万名の生涯設計デザイナー、約1,300の拠点を通じ、さまざまな地域課題の解決に貢献しています。

特に健康分野では、生涯設計デザイナーが、がん検診の受診率向上に向けた健康・医療情報などをお届けしています。



■ パートナーシップの拡大

ライフスタイルの多様化を踏まえ、お客さまが選択可能なチャネルの更なる多様化や、QOL向上につながる提供価値をより高めていくこと等を目的に、異業種の企業や各種団体とのパートナーシップの拡大を積極的に図っています。

その一環として、すべてのナショナルセンターと情報啓発協定を締結し、健康に重大な影響を及ぼす疾患に関する正確な情報提供が可能な情報発信ネットワークを構築しました。

異業種パートナーとの協働



6つのナショナルセンターとの情報ネットワーク



■ 地方創生・地域活性化への取組

鶴岡バイオサイエンスパークでは、慶應義塾大学・先端生命科学研究所(山形県鶴岡市)発のベンチャー企業が、地域経済を巻き込んだエコシステムを形成しています。第一生命は、実証実験やベンチャー投資を通じて、先端研究イノベーションの社会実装を後押ししています。



■ 自社保有不動産への保育所誘致

当社グループでは、保育所待機児童の受け皿拡大のため、2011年より自社保有不動産への保育所誘致に取り組んでいます。また、第一生命財団では2013年より新設保育所などへの遊具などの購入費用の助成事業を行っています。生命保険業にも影響を及ぼす少子化問題への当社グループの対策は、不動産賃貸収入などの事業収益の向上や少子化の歯止めを資するなど、本業と社会課題解決を両立させた取組みとなっています。

■ マイクロインシュアランス等の提供

当社グループでは、ベトナム、インド、インドネシアなどに拠点を置く海外グループ会社において、低所得者層を含む幅広い層への保険普及を目指して、少額で加入しやすいマイクロインシュアランスの提供に取り組んでいます。

DAI-ICHI LIFE

Gần bó dài lâu.

第一生命ベトナムでは、ベトナム全土にわたってネットワークを持つベトナム郵便を通じてマイクロインシュアランスの販売を行っており、生命保険の普及を促進します。

Star Union Dai-ichi
Life Insurance

スター・ユニオン・第一ライフでは、インド政府が推進する低コストで生命保険に加入できる社会保障スキーム (Pradhan Mantri Jeevan Jyoti Bima Yojana) にもとづく小口団体定期保険商品を、合併パートナー銀行であるBank of India、Union Bank of India の支店で販売しており、インド全土での保険普及に貢献しています。

PaninDai-ichiLife
By your side, for life

パニン・第一ライフでは、パニン銀行との共同取組みとしてマイクロインシュアランス“S I G A P”の販売を開始し、シンプルなプロセスで迅速かつ容易にアクセスできるマイクロファイナンスサービスを促進する政府の取組みをサポートしています。

TOPICS!

～地域課題解決に資する第一生命グループの社会貢献活動～

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group

AED講習の推進

日本において年間7万人の方が心臓突然死で命を失っている現実から、心肺蘇生方法等の一次救命処置の基本やAEDの扱い方を学ぶ、AED講習を定期的に開催し、2018年より新入社員研修でも取り入れています。講習では、心停止から救急隊や医師が対処するまでに行う、一次救命処置や勇気ある行動の重要性を伝えています。生命保険業を営む当社では、一人でも多くの方の命を救う一助となるべく、社員やお客さまへ本講習の受講と継続を推進していきます。



Protective Women Build Project

プロテクトでは、地域の人々の生活の向上に向け、Habitat for Humanityと協力して安全で手頃な家の建築の支援を行っています。



TAL 医療サービスの向上



TALでは、都市部と地方部のヘルスケアの不平等を解消するため、世界最大の航空医療組織であるREDsとのパートナーシップにより、オーストラリアで医療サービスや専門知識を提供しています。これらの取組みにより、医療へのアクセス向上や生活改善・健康教育の向上につなげることができます。この活動に加え、オーストラリアの地方部向けに救命用除細動器を設置する支援を行っています。

Star Union Dai-ichi
Life Insurance



スター・ユニオン・第一ライフでは、自社で設立した「SUD Life財団」を通じて、農村部が3～5年かけて自立することを目指した保健衛生・教育・灌漑事業などの支援活動を行っています。

InsyaAllah
OCEAN LIFE
INSURANCE



オーシャンライフでは、障がいのある子どもたちや洪水で被害を受けた地域への支援等を行っています。

社会価値創造 機関投資家としての責任

関連する重要課題

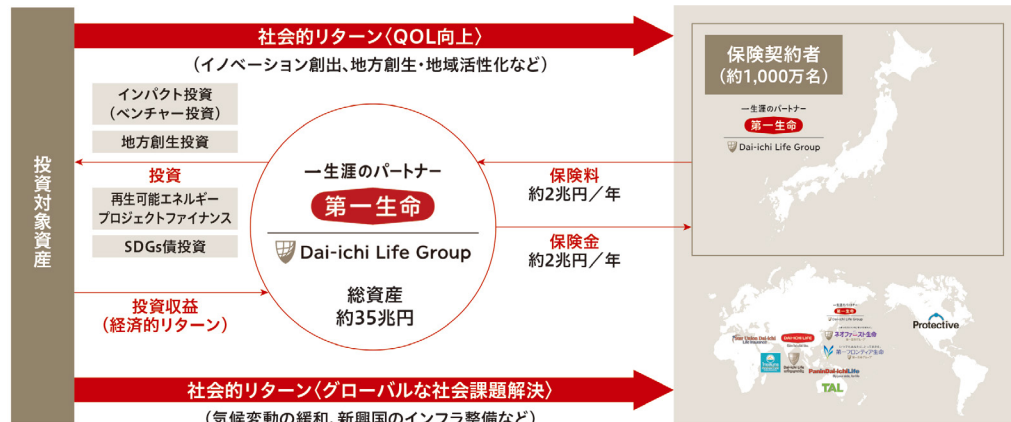


第一生命らしいESG投資～QOL向上・地方創生・気候変動～

第一生命は、日本全国の約1,000万名の保険契約者からお預かりした約35兆円の資金を幅広い資産で運用する「ユニバーサル・オーナー」であると認識しています。したがって、多様なステークホルダーを意識した資産運用を行い、「地域・社会の持続性確保」に貢献していくことは第一生命の使命であるため、従来よりESG投資を積極的に推進しています。

ESG投資における重点テーマとして、「QOL向上」「地方創生」「気候変動」を重点テーマとして掲げており、具体的には、ヘルスケア分野等におけるイノベーション創出を行うベンチャー企業や、再生可能エネルギー発電関連事業への投資などに取り組んでいます。

これらの社会課題の解決に資する「第一生命らしいESG投資」を追求し、地域・社会の持続性確保に貢献していきます。



目指す姿

■ ESG投資を通じた地域・社会の持続性確保と企業価値向上

「QOL向上」「地方創生」「気候変動」を主なテーマとして、グローバルな社会課題の解決に資する資産への投資を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

アプローチ

■ SDGs債・SDGs事業への投融資 ～グローバルな社会課題解決への貢献～

ESG投資の一環として、国際開発金融機関等が発行するSDGs債（グリーンボンドやソーシャルボンド等）や、SDGs事業（再生可能エネルギー関連事業等）の投資を積極的に実施しています。これらの投資を通じて、グローバルな社会課題の解決に貢献していきます。

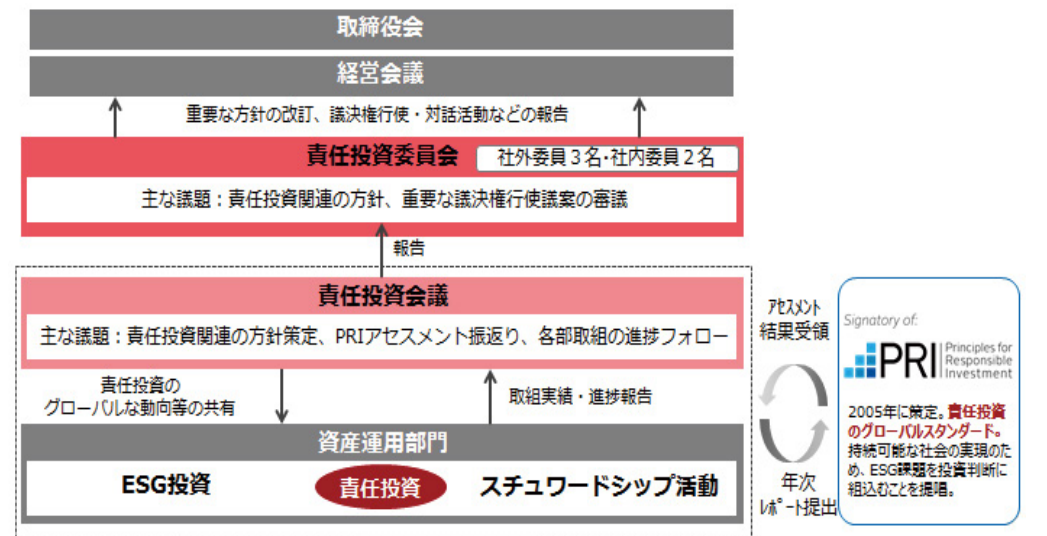
■ インパクト投資 「QOL向上」が期待できるベンチャー企業への投資

ESG投資のうち、社会へのポジティブな構造変化（社会的インパクト）をもたらすような事業・企業への投資を「インパクト投資」と呼び、積極的に取り組んでいます。

「インパクト投資」では、投資後に想定した社会的インパクトの創出が行われているか、確認を行うことで、運用収益の獲得のみならず社会課題の解決にも責任を持って投資を行っています。

責任投資の推進体制

第一生命は、ESG投資とステューワードシップ活動を柱として、責任投資を推進しています。社外委員が過半を占める「責任投資委員会」の審議を経て責任投資に関する重要な方針等を策定し、「責任投資会議」における進捗フォロー・議論等を通じて、資産運用部門全体の取組を推進しています。またPRIの年次アセスメントの結果を活用し、グローバル水準を踏まえた取組のレベルアップを実施しています。



SDGs債への投融資実績

合計投資残高 約1,600億円

SDGs達成に資する事業を推進する国際機関・企業等への資金提供
(グリーンボンド・ソーシャルボンド・サステナビリティボンド等)



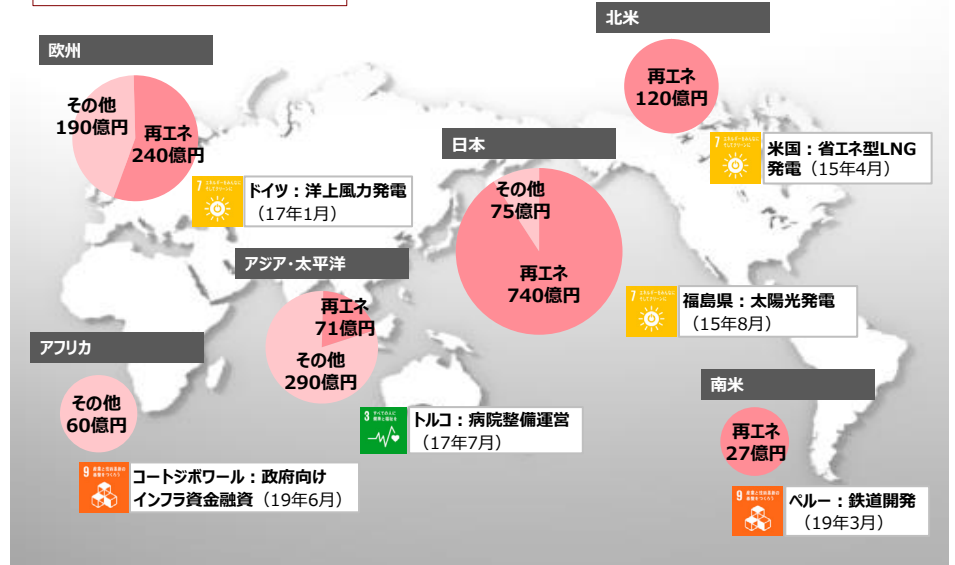
近頃の主な案件

案件名・案件概要	投資金額	重点テーマ
グリーンボンド (国際復興開発銀行) — 気候変動の影響の緩和・適応に向けた事業の支援	108億円 2019/6投資	気候変動
環境保全債 (欧州復興開発銀行) — 中東欧等の再エネ事業等の支援	108億円 2019/6投資	気候変動
サステナブル・ディベロップメント・ボンド (国際復興開発銀行) — 食品ロス・廃棄物問題への取組の支援	108億円 2019/7投資	QOL向上
ワクチン債 (予防接種のための国際金融ファシリティ) — 新たなワクチン開発の支援	52億円 2019/7投資	QOL向上

SDGs事業への投融資実績

合計投資残高 約1,800億円

SDGs達成に資する事業 (社会インフラ整備・環境保全等) への資金提供



再生可能エネルギー発電事業への投融資実績

投資残高 約1,200億円

再生可能エネルギーの区分	投資残高	重点テーマ
太陽光発電事業へのプロジェクト・ファイナンス	約510億円 国内 約440億円 海外 約70億円	気候変動
風力発電事業へのプロジェクト・ファイナンス	約420億円 国内 約110億円 海外 約310億円	気候変動
バイオマス発電事業へのプロジェクト・ファイナンス	約270億円 国内 約210億円 海外 約60億円	気候変動

インパクト投資の実績

投資残高 64億円 (13件)

運用収益の獲得と社会的インパクトの創出(社会の構造変化等)の両立を意図した投資

	企業名	事業概要	投資金額	企業名	事業概要	投資金額
QOL向上	CureApp	ニコチン依存症等の治療アプリの研究	10億円	QD LASER	低視力患者向けアイウェア等の開発	3億円
	SUSMED Sustainable Medicine	不眠症治療用アプリの研究・開発	1億円	Neurotrack	目の動きで認知機能を測る「認知機能テスト」等の開発	8億円
	MELTIN	危険環境下の労働代替が期待できるアバターロボットの開発	3億円	Integral Geometry Science	乳がんの早期発見を実現する診断システムの開発	2億円
	MOLCURE	AIを活用した医薬品開発プラットフォームの開発	1億円	UniFa	スマート保育園の実現に向けたIoTやAIを活用したソリューションの開発	3億円
気候変動	Spiber	化石燃料を原料とした素材に代わる新世代バイオ素材の開発	10億円	株式会社環境エネルギー投資	環境・エネルギー分野に特化したベンチャーファンド	10億円
	Challenergy	台風でも発電できる「風力発電機の開発	3億円			
その他	Gojo & Company, Inc.	発展途上国におけるマイクロファイナンス事業	10億円	CROWD CREDIT	「融資型クラウドファンディング」サービスの提供	1億円

直近の主な案件

投資先企業名・事業概要	社会的インパクト	投資金額	重点テーマ
チャレナジー 一強風下でも発電可能な風力発電機の開発	ディーゼル発電の代替などによる CO2排出量削減	2億円 2019/2 投資	気候変動
ニューロ・トラック 目の動きで認知機能を測る「認知機能テスト」等のアプリの開発	認知症の予防を通じた 健康寿命延伸	8億円 2019/7 投資	QOL向上
Integral Geometry Science 一乳がんの早期発見と検診の負担軽減を実現するシステムの開発	乳がん早期発見による 死亡率低減	2億円 2019/9 投資	QOL向上
ユニファ 一保育士が働きやすいスマート保育園の実現に向けたIoTやAIを活用したソリューションの開発	待機児童問題の解決	3億円 2019/9 投資	QOL向上

PRI年次アセスメント

第一生命では、2019年のPRI年次アセスメントにおいて、全ての分野でグローバルのPRI署名機関平均以上の評価を得たほか、スチュワードシップ活動および不動産投資については最高評価であるA+を獲得しました。今回のアセスメント結果を踏まえ、責任投資の取組みの更なるレベルアップに繋げていきます。

分野	2018年 (評価期間:2017/1~12)		2019年 (評価期間:2018/1~12)		結果を踏まえた今後の主な取組
	当社評価	(平均)	当社評価	(平均)	
戦略とガバナンス	A	(A)	A	(A)	気候変動リスク・機会のインテグレーション強化
上場株投資	A	(B)	A	(B)	外国株式のリサーチへのESG要素の組込開始
スチュワードシップ活動	A+	(B)	A+	(B)	国内外の協働エンゲージメントへの参画
債券投資	B	(B)	A	(B)	債券投資家としてのエンゲージメントの方針策定
不動産投資	A+	(B)	A+	(B)	(グローバルな動向を踏まえ、更なるレベルアップを検討)

※債券投資は、4分野(国債等、社債(金融)、社債(非金融)、証券化商品)の平均を記載

TOPICS!

~イニシアティブへの参画~

Signatory of:



(2015年11月署名)

2005年に、当時のコピー・アナン国連事務総長の呼びかけで策定された原則。責任投資のグローバルスタンダード。持続可能な社会の実現のため、ESG課題を投資判断に組み込むことを提唱。



国内生保初の署名

(2019年8月署名)

温室効果ガス排出量の多い企業に対し、排出量削減に向けた取組やその情報開示などについて建設的対話を行う。機関投資家のイニシアティブ。



国内生保初の署名

(2018年9月署名)

2015年12月に、G20からの要請に基づき、金融安定理事会(FSB)が設置したタスクフォース。気候変動に関する機会とリスクを把握し、情報開示を促す提言を公表。



国内生保初の署名

(2018年9月署名)

開発途上国の医薬品アクセス改善のため、世界の製薬企業上位20社を評価(インデックス公表)。機関投資家がインデックスを投資判断に組み込むことで医薬品アクセス改善を促進させることを目的とする。



(2011年より参画)

「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」。2011年10月に策定された、持続可能な社会の形成に向けた行動を促す、金融機関の行動指針。



国内生保初の署名

(2019年9月署名)

コーポレート・ガバナンスと投資家のスチュワードシップの実効的な水準の向上を通じ、世界全体の効率的な市場と持続可能な経済の発展を推進することを目的とするイニシアティブ。

働きやすい職場づくり

第一生命グループは、いちばんお客さまから支持される保険グループになるために、誰よりも「人」を考える会社となることを目指し、ブランドメッセージとして、「いちばん、人を考える」を掲げています。

Brand Message : 理念体系を支える私たちの想い

いちばん、人を考える

People First

関連する重要課題



女性の活躍推進



働きがいの創出

社会課題の認識

働くことに対する価値観が多様化する現在、人間の幸せを追求した価値観である「人権尊重」への取り組みやダイバーシティの推進、ワーク・ライフ・バランスの実現をはじめとする働きがいの創出に向けた取り組みを推進していくことが必要だと考えます。そして、多様化するお客さまの価値観や地域課題を先取りし、「本当にお客さまに喜ばれるもの」「地域社会に貢献できること」をお届けするために、私たちも多様性に富んだ人財・組織である必要があります。

人権の尊重

第一生命グループは、ブランドメッセージ「いちばん、人を考える」を掲げるとともに、グループ企業行動原則(DSR憲章)の項目のひとつとして、「人権尊重」に取り組むことを宣言しています。国際社会の人権尊重に関する動向をいち早く掴むとともに、人権にかかる原則・イニシアチブ・ガイドラインを正しく理解し、これまで以上にあらゆる場において常に相手を思いやる心を持って行動できる社員の育成に努めて参ります。

【尊重している原則・ガイドライン】

国際人権章典

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」

ILO「中核的労働基準」

OECD「多国籍企業行動指針」

経団連「企業行動憲章」

国連グローバル・コンパクト

ダイバーシティ&インクルージョン宣言

人財のダイバーシティ(多様性)をお互いにインクルージョン(包摂性)することが持続的成長の原動力であり、

- 性別、年齢、国籍、人種、民族、宗教、社会的地位、障がいの有無、性的指向・性自認、価値観、働き方等の多様性を互いに尊重し、学びあいながら、共に活躍・成長することができるフェアでインクルーシブな文化・風土づくりに努め、
- 社員一人ひとりが働きがいをもち、プロフェッショナルとして自分らしさと能力を最大限に発揮し、
- 自らの組織運営に参画し、チームワーク力を発揮することで、変革(イノベーション)と新しい価値創造を実現する



これが第一生命グループのダイバーシティ&インクルージョンの考え方です。

目指す姿

「人権尊重」という価値観に根ざし、世界7カ国7万名の人財の「多様性(ダイバーシティ)」をお互いに「包摂(インクルージョン)」することで、グループ全体として新たな価値を創造していくことを目指します。

アプローチ



人権啓発

ブランドメッセージ・DSR憲章に基づき、社員の人権意識の向上に努めています。グループ横断的に人権啓発を推進していくため、「グループ人権啓発推進委員会」を設置しています。また、人権に対して正しい理解と認識を持ち、あらゆる場において常に相手を思いやる心を持って行動できる社員の育成に努めます。



推進体制

グループ人権啓発推進委員会	
委員長	人事担当の執行役員
委員	各部門長
開催頻度	原則年1回および必要に応じて随時
協議事項	人権に関する環境変化の認識共有、対応策の策定・改廃 グループの取組状況・課題の共有、対応策の策定・改廃

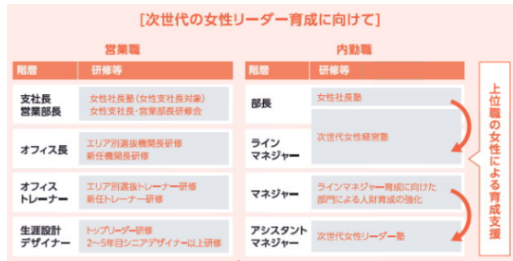
研修内容

取組内容	具体的取組
ハラスメントの未然防止	ハラスメントは、重大な人権侵害、職員の生産性の低下、企業ブランドの低下、膨大な時間と費用の損失に繋がることを認識し、発生を未然に防ぐための言動について、理解を深める。 支社長経営会議(4月) マネジメント研修(4月) 所属別人権研修(9月) 管理職人権啓発研修(6月)
「同和問題」の正しい理解	各種調査や直近での発生例を考慮し、「同和問題」に関する人権研修は継続して実施する。 所属別人権研修(5月、12月) 本社人権啓発委員特別研修
ノーマライゼーションの推進	ノーマライゼーションの推進において、もっとも大切なことはお互いに理解し、助け合う「心のバリアフリー」の実践であることから、障がいに対する理解を深め、相手の「人権」を尊重し、相手の立場に立って考え、行動することを啓発する。 所属別人権研修(12月) 障害者職業生活相談員研修(5~6月) サービス介助体験型研修(9月) 管理職人権啓発研修(12月)、および研修動画の全社公開(1月)
LGBT理解の促進	LGBTという言葉は浸透してきたが、理解を深めること、周囲に当事者がいることを常に意識すること等の大切さを伝える取組みを継続する。 所属別人権研修(12月) 東京レインボープライド2018への参加(5月) work with Pride 2018への協賛(10月)
グループ体制	第一生命グループとしての人権啓発態勢の維持・強化を図る。 グループ会社用所属別研修資料(動画DVD)の提供(6月、9月、12月) 管理職人権啓発研修への招致

女性の活躍推進



当社グループの人財育成プログラムのうち、特に女性リーダー育成として、職位階層別に体系化したプログラムで人財育成に取り組んでいます。社長が直接経営視点の醸成や視野拡大・意識醸成等を行う「女性社長塾」をはじめ、役員が直接女性リーダーの育成に関わるとともに、上位職の女性によるフォロー体制を整備し、育成支援を行っています。



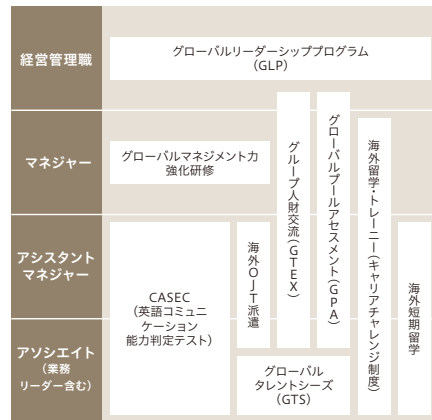
次世代女性リーダー塾

役員・女性管理職との対話や参加者間でのワークショップを通じて、視野・視座の拡大、キャリアアップ志向の醸成および自身の行動変革と実践を目的としています。



グローバル・ダイバーシティ

グローバルな視点で競争力の高い人財を確保・育成するため、「グローバル人財育成プログラム」による能力開発を行っています。また、海外グループ会社が集まり、階層・セクション別での人財交流やベストプラクティスなどの共有を通じて、グループ内のシナジー効果を発揮していくことを目的とした会議・研修などを定期的実施しています。



グローバルタレントシーズ

若手社員を対象に、グローバル環境でビジネスができる人財の早期育成を目的とし、海外他業種企業や当社グループの地域統括会社への派遣により、社員のグローバルビジネス実践力を養います。



グローバル・タレント・エクスチェンジ (GTEX)

中堅社員を中心に海外グループ各社間のコネクション形成、各国ビジネス・文化の理解、グローバル対応力形成を目的とした交流を行っています。



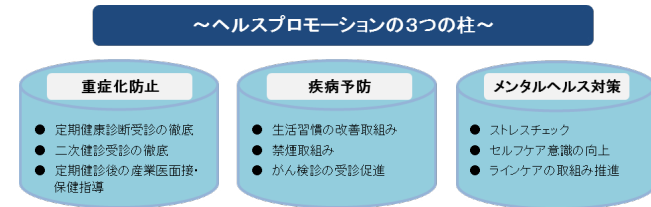
従業員の健康増進に向けた取組み

グループ健康宣言・健康経営推進体制

第一生命グループでは、2011年に「第一生命グループ健康宣言"いきいきダイイチ110"」を宣言し、2013年「第一生命グループ企業行動原則」に「健康増進」を追記するとともに、「健康増進基本方針」を制定しました。さらに、社長直轄の「グループDSR推進委員会」傘下に「ワーク・スマート専門委員会」を設置し、「健康経営」を推進し、PDCAをまわしています。

基本となる3つの柱

当社グループでは、健康を通じて幸せな人生・QOLの向上を目指すという「ヘルスプロモーション」の考え方を基本に、「重症化防止」「疾病予防」「メンタルヘルス対策」を柱に取組みを推進しています。

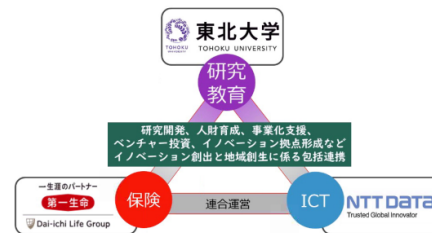


TOPICS!

～人財育成の推進と産学連携の拡大～

第一生命グループ内のリソースに加え、異分野における知見やアイデアを持つ企業や研究機関、スタートアップとの連携を積極的に取り入れ革新的なイノベーションの創出を加速しています。また、今後のイノベーションを担う人財の育成についても、産学連携の拡大などを通じて取り組んでいます。

東北大学と第一生命およびNTTデータが包括連携協定を締結 ～産学連携による「イノベーション創出」と「地方創生」～



包括連携協定項目

- (1) QOL向上と健康寿命延伸に資する研究
- (2) データサイエンスのプロフェッショナル人財育成
- (3) 先端技術・ベンチャー企業の事業化支援・投資
- (4) 東北大学キャンパス・地域における事業基盤強化支援

※連携協定を締結または共同研究を行っている大学
(2019年7月時点)

- 京都大学 ● 藤田医科大学 ● 滋賀大学
- 慶応義塾大学 先端生命科学研究所 ● 東京理科大学

※主な目的

- データサイエンティストの育成 ● 先端テクノロジーの発端
- 健康・医療分野での共同研究 など

地球環境の保護

関連する重要課題



気候変動への対応



エネルギー利用効率の改善
クリーンエネルギーの普及

社会課題の認識

地球全体が直面する環境問題は、人々の生活や健康に大きく関係する問題になります。特に、気候変動への対応は国際社会全体で取り組む課題との認識が広まっており、グローバルな事業活動を行う第一生命グループにとっても、重要な課題であると考えます。

目指す姿

第一生命グループは、社会の一員として地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、グループ一丸となって環境保護・保全と環境負荷低減を目指します。

グループ環境取組方針

基本的な考え方

第一生命グループは、社会の一員として各地域の環境保全・地球環境保護および循環型社会の構築を企業の責任と捉え、日常的かつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組むとともに、継続的に取組みを改善し、社会の持続可能な発展に貢献します。

行動指針

1	事業活動における環境配慮行動 事業活動において、環境保全に関する諸法規等を遵守し、常に環境への影響に配慮した行動を行うよう努めます。
2	事業活動に伴う環境負荷の低減 事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や廃棄物等の排出について、省資源、省エネルギー、資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。
3	環境啓発活動の推進 役員・従業員の環境問題に対する意識の向上をはかるとともに、環境保全活動への助成・支援をはじめとした環境啓発活動に努めます。

アプローチ

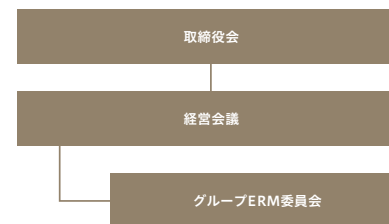
気候変動リスク・機会への対応

ガバナンス／リスク管理態勢

第一生命グループは、利益・資本・リスクの状況に応じた戦略に基づき、資本効率・企業価値の向上を目指すERMを推進しており、その一環として、経営に重要な影響を及ぼす予見可能なリスクを特定し、これからのリスクを踏まえた事業計画の策定を推進することで、予兆段階から適切に対処するリスク管理を実施しています。気候関連リスクについても、環境変化などにより当社グループに将来重大な影響を与える可能性のあるリスクの一つと位置づけ、リスク管理部門・経営企画部門の担当役員などを委員とする「グループERM委員会」が分析・評価を行ったうえで、定期的に経営会議、取締役会に報告し、モニタリングを行うこととしています。

また、第一生命では、ESG投資のグローバルスタンダードであるPRIより年次アセスメントを受けており、その結果を踏まえた取組方針を社外有識者が過半を占める「責任投資委員会」において議論し、経営会議に報告することで、ESG投資の持続的なレベルアップを図っています。

ガバナンス／リスク管理態勢



戦略

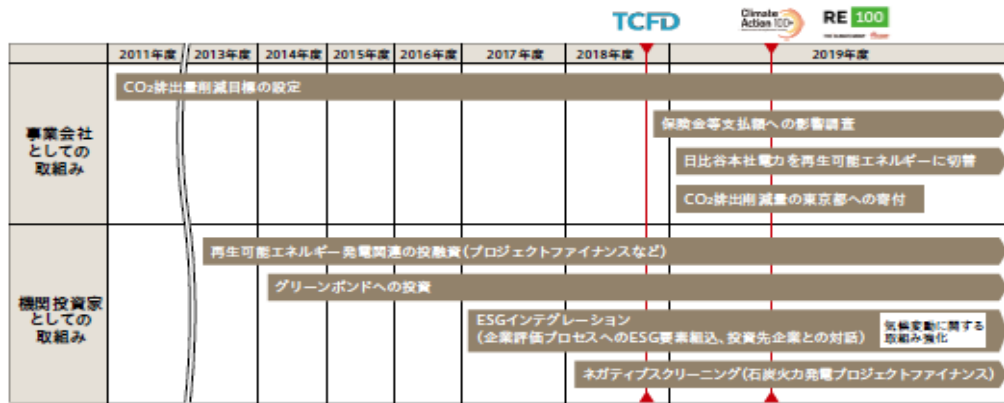
気候関連のリスク・機会・当社事業への影響

(グループ中核子会社の第一生命における試行的シナリオ分析の結果)

気候関連リスクと機会		事業への主な影響	
リスク	物理的リスク	慢性物理的リスク(平均気温や海面の上昇など)と急性物理的リスク(台風・洪水など異常気象の増加)で構成、気候変動による「物理的」変化に関するリスク →各国における気候変動対策が十分なされずに長期的に気温が大幅に上昇するシナリオ下において影響が大きくなる可能性あり	温暖化に伴う熱中症や感染症の増加による保険金・給付金支払額の増加 台風などによる水害発生増加に伴う保険金・給付金支払額の増加
	移行リスク	市場・技術リスク(消費行動の変化・新規技術への投資失敗など)政策・法規制リスク(温室効果ガス排出の規制強化など)、評判リスク(業種への非難・消費者選好の変化など)で構成、低炭素会社への「移行」に伴うリスク →新技術開発、炭素回収・貯蔵技術の活用などの気候変動対策が十分に行われ長期的な気温上昇が抑制されるシナリオ下において影響が大きくなる可能性あり	炭素税導入、市場・社会環境変化による資産の毀損、新技術開発、消費者行動の変化への対応が不十分な企業への投融資価値の低下
機会	資源効率、製品・サービス市場など	気候変動問題の解決に資する市場の拡大など、気候変動に伴う企業の収益機会	再生可能エネルギー事業など、気候変動問題解決に資する事業・企業への投融資機会の増加 資源効率の高い事業インフラ導入による事業コストの低減

具体的な取組み

第一生命は、事業会社および機関投資家として、気候変動に対する事業のレジリエンスの強化を図るとともに、金融市場を含む社会全体のレジリエンス向上を促しています。



事業会社としての取組み

気候変動が生命保険事業に与える影響の調査などを通じ、生命保険事業におけるレジリエンスを強化していきます。またCO₂排出量削減取組みに加え、環境保護に関する取組みなどを通じて社会全体のレジリエンス向上への貢献も図っていきます。

生命保険事業のレジリエンス

- 日本における熱中症・感染症による保険金等支払額の増加について暫定的に試算
- 今後は、日本以外の地域も含めほかの影響についても調査を継続

CO₂排出量削減目標の設定

2011年より目標を設定。目標達成に向け、省エネ機器の導入などを通じ、事業所活動に伴うエネルギー使用量の削減を推進しています。

CO₂削減への取組み

地球温暖化防止に向けて、事業所活動に伴うエネルギー使用量の削減など、温暖化ガス排出量の削減に取り組んでいます。第一生命では、照明や空調など社屋設備の徹底した合理的運用を中心に、クールビズ運営などによる省エネ取組みの全社展開を継続しています。新築物件や設備更新を行う物件へのLEDや高効率空調設備・蓄熱設備など省エネ効果の高い機器、環境負荷低減に資する設備への切替を推進しています。

再生可能エネルギーの導入

2019年4月、東京・日比谷本社ビルの電力を、すべて水力発電由来の再生可能エネルギーへ切り替えました。年間約3,600tのCO₂排出量を削減する見込みです。また、一部の事業所や投資用不動産では太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギー由来の電力を使用しています。



社会全体のレジリエンス(CO₂削減など)

東京都へのクレジット(CO₂超過削減量)の寄付

CO₂を排出しない持続可能な都市「ゼロエミッション東京」を目指す東京都の取組(※1)に協力するため、東京都に対し、都キャップアンドトレード制度に基づくCO₂排出量の超過削減分であるクレジット41,966 tを寄付しました。

(※1) 東京都環境局のHP http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/mukouka/index.html にて、「クレジット寄付によるゼロエミッション東京に関する取組」を開いていただくと、詳しい内容をご確認いただけます。

社会全体のレジリエンス(CO₂削減など)

TOPICS! 第三者認証の取得

当社グループは、CO₂排出量実績の信頼性向上のため、2018年度の直接的なCO₂排出量(スコープ1)、エネルギー起源の間接的なCO₂排出量(スコープ2)およびその他の間接的なCO₂排出量(スコープ3)について、一般財団法人日本品質保証機構による第三者保証を受けています。



温室効果ガス排出量検証報告書

機関投資家としての取組み

気候変動が中長期的な投資パフォーマンスに影響を与えうる要素であるとの認識のもと、気候関連リスクの分析を高度化し、その抑制および収益機会の獲得・社会全体のレジリエンス強化に向けた取組みを推進しています。

資産運用のレジリエンス

- 低炭素社会への移行により投融資先の資産価値が低下するリスクを踏まえ、石炭火力発電プロジェクトファイナンスには原則として投融資しない方針(これまででも当該事業への投融資実績なし)
- 気候変動に対する保有資産のレジリエンスを高めるため、企業評価プロセスに気候変動要素を導入

再生可能エネルギー・プロジェクトファイナンス

2013年度より、国内外の太陽光・風力・バイオマス発電事業に対して、積極的に投資を行っており、これまでの投資額は累計1,000億円を上回ります。



国際開発金融機関のグリーンボンドなどへの投資

2019年6月、世界銀行グループの国際復興開発銀行(IBRD)が発行するグリーンボンドと欧州復興開発銀行(EBRD)が発行する環境保全債に、それぞれ約108億円投資しました。

社会全体のレジリエンス

環境に配慮した不動産投資

全国に289棟(2019年3月末時点)の投資用不動産を所有している第一生命では、建物のハード・ソフト面の両観点から省エネに取り組んでいます。ハード面においては、新築・改修・建替えに際し、高効率機器の導入により環境性能の向上を図るとともに、建物の緑化にも努めています。また、日常の管理運営によるソフト面においても、(株)第一ビルディングをはじめとする管理会社と連携のうえ継続的な改善を実施し、省エネ効果を上げています。



東京スクエアガーデン(東京都中央区) 緑化空間「京橋の丘」

指標と目標

事業規模の大きい第一生命では、CO₂排出量について、中長期的な削減目標として、2030年度40%削減、2050年度70%削減（ともに2013年度比）を設定しています。また、当社グループとしては、CO₂排出量の前年度比1%削減を目標に取り組んでおり、2018年度の実績は、約15万5,300t (Scope1:12,500t、Scope2:142,800t)と、目標である前年度比1%削減のペースを維持しました。

取組指標	指標解説	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	目標
第一生命グループにおけるCO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	スコープ1+スコープ2	178,000	171,900	166,000	155,300	対前年比1%削減
第一生命におけるCO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	当社投資用物件・営業用物件・厚生用物件の総排出量*	159,000	156,000	149,000	136,600	2030年度40%削減 2050年度70%削減 (2013年度比)

※エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）第7条第3項の規定に基づき算出。
なお、2016年度実績まで2009年度の係数を適用していたため、2017年度実績と共に過年度実績についても改めて計算しています。

国内生損保業界初となる「RE100」への加盟

地球温暖化の防止に向け再生可能エネルギーの利用拡大を推進する観点から、再生可能エネルギーの100%化を目標に掲げる国際イニシアティブに、第一生命として加盟しました。



※RE100(再生可能エネルギー100%を意味する「Renewable Energy 100%」の頭文字)は、国際的なNGO団体であるクライメイト・グループの主導により2014年発足。CDP(気候変動への対応に関する情報を企業より集約し、投資家などへの提供する非営利団体)と連携して運営。事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標としており、世界の主要企業など190社以上(2019年8月時点)が加盟。

TOPICS!

～環境保護に資する第一生命グループの社会貢献活動～

一生涯のパートナー

第一生命

「都市の緑3表彰」の特別協賛

Dai-ichi Life Group

第一生命では、1990年より、都市緑化への寄与を目的に「緑の環境プラン大賞」を創設し、緑化取組みを支援しています。現在は「緑の都市賞」「屋上・壁面緑化技術コンクール」を加えた3賞を特別協賛しており、2018年までに助成を行った緑地は約200件に上ります。こうした取組みにより、2000年、2014年に国土交通省より「都市緑化功労者 国土交通大臣表彰」を受賞しました。



「おもてなしの庭」大賞のバンブーツリーが完成!



第29回緑の環境プラン大賞 特別企画「おもてなしの庭」大賞を受賞した東京都台東区の緑化プラン「江戸ルネサンス伝統と文化が薫るおもてなし」のツリーが浅草寺雷門前の並木通りに完成しました。ツリーは、アサガオが巻き付いて花が咲くようにデザインされ、アサガオから採取した種は地元の小学生や幼稚園児が栽培します。

PaninDai-ichiLife マングローブの植樹

By your side, for life

パニン・第一ライフ(インドネシア)では、CO₂吸収量が多く、海岸線を浸食から保護する働きを持つマングローブの植樹活動を行っています。また、植林活動を行う団体のスポンサーになるなど、自然環境保護活動にも力を入れています。



Protective

森林保全

プロテクトティブ(米国)では、自然環境保護団体と協働し、アラバマ州における水環境や生態系の保全、自然の美しさを保持するための活動を行っています。



ガバナンスの強化

関連する重要課題



企業ガバナンス・
リスク管理の向上

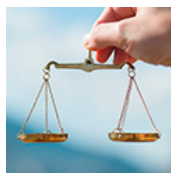
課題の認識

グローバルに事業を展開する企業に対して、事業を通じて社会に及ぼし得る負の影響を最小化するため、経営の透明性・公平性を高めることが国際社会から求められており、第一生命グループもその重要性を認識しています。

目指す姿

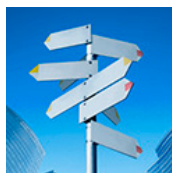
第一生命グループは、お客さま、株主、社会、社員などのマルチステークホルダーからの負託に応え、その持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、経営の監督と業務執行のバランスを取りつつ、透明・公平かつ迅速・果敢な意思決定を行うことを目的として、コーポレートガバナンス基本方針の定めるところにより、コーポレートガバナンス体制を構築しています。

コーポレートガバナンス



第一生命グループのコーポレートガバナンスに関する取組みをご紹介します。

内部統制



第一生命グループの内部統制に関する取組みをご紹介します。

事業等のリスク



第一生命グループの事業等に関するリスクのうち、主要なリスクを紹介します。

重要課題への取組み状況

重要課題	目指す姿	主な取組	取組実績
健康寿命の延伸	従来の保険の役割である経済的保障に加え、お客さまの健康増進、病気の重症化予防への寄与といったこれまでの保険ビジネスモデルの枠を越える取組みによって、お客さま一人ひとりのQOL向上に貢献する	保障（プロテクション）に加え、予防（プリベンション）へ役割を拡大した商品・サービスの提供	第一生命の「健診割」を通じた健康診断の受診勧奨 (実績) 健康診断書にてお引き受けした新契約件数は50万件を超え、前年度の2.5倍
			第一生命の「ジャスト認知症保険」と認知症予防サービスの提供開始
			健康第一アプリによる健康増進サービスの提供 (実績) 累計114万ダウンロードを突破
資産寿命の延伸	老後に向けた資産形成などに関し、自助努力や備えの確保の必要性を伝え、資産寿命の延伸を後押しする	「貯める、使う、残す」という「資産寿命の延伸」をサポートする商品・サービスの提供	自身の生活をより豊かにする資産形成のための保険の提供 消費者教育・金融保険教育支援 (実績) 2018年度ライフサイクルゲーム研修実施回数 167回
生活の安定	アジアの新興国に積極的に展開し、各国において最適な商品を最適なチャネルで提供することにより、生命保険を通じた長期的な国民生活の安心を提供する	アジア新興国における保険の普及	2018年3月にカンボジアに子会社を設立・2019年4月ミャンマーに100%子会社形態での事業仮認可を取得したことにより、アジア6カ国に事業を展開
地域課題の解決	生命保険事業を日本全国で展開する強みを活かし、各地域での様々な「つながり」や「つながりの場」を提供することなどを通じて、住みやすく、働きやすい地域づくりの面からQOLの向上に貢献する	「つながり」や「つながりの場」を提供することを目的とした、地方自治体・医療機関等とのパートナーシップを拡大	全国約4万名の生涯設計デザイナー、約1300名の拠点を通じさまざまな地域課題解決に貢献 (実績) 全国47都道府県すべてと協定等を締結
			異業種企業や各種団体とのパートナーシップを拡大 (実績) 6つのナショナルセンターと情報啓発協定を締結
			慶応義塾大学・先端生命科学研究所と包括連携協定を締結
機関投資家としての責任	機関投資家としての責任を果たすため、グローバルな社会課題の解決に資する資産への投資を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献する	投資先の企業価値向上を目指す「スチュワードシップ活動」と、社会課題解決と運用収益の両立を目指す「ESG投資」を積極的に推進	「QOL向上」「地方創生」「気候変動」を主なテーマとしたグローバルな社会課題の解決に資する資産への投資
			社会へのポジティブな構造変化（社会的インパクト）をもたらすような事業・企業への投資 (実績) 合計投資残高 64億円(13件)
			国際開発金融機関などが発行するSDGs債への投資 (実績) 合計投資残高 約1600億円
			従来のガバナンスに加え、環境・社会課題をテーマとした対話を実施。特に気候変動は中長期的な企業価値に大きな影響を与えうる重要なテーマであることからTCFD提言への賛同や開示のあり方等について対話を実施 (実績) スチュワードシップ活動の外部評価 A+(2018年度) 2018年度に建設的な対話を行った社数 251社

重要課題への取組み状況

重要課題	目指す姿	主な取組	取組指標(目標)		定量実績		
					2016年度	2017年度	2018年度
働きやすい職場づくり	「人権尊重」という価値観に根ざし、世界7カ国7万名の人財の「多様性(ダイバーシティ)」をお互いに「包摂(インクルージョン)」することで、グループ全体として新たな価値を創造していくことを目指す	変化し続けるビジネス環境や多様化するお客さまの一人ひとりの価値観・ニーズに合った商品・サービスを提供するための多様性に富んだ人財・組織作り	グローバル人財育成・グループシナジー加速	グローバル人財交流施策等の参加人数	過去5年間累計約2800名		
			女性の活躍推進	女性管理職割合(2021年度4月25%以上)※1	24.2%	25.2%	25.6%
			ノーマライゼーションの推進	障がい者雇用率(法定雇用率に則した取組み)※2	2.22%	2.20%	2.22%
			ワーク・ライフ・マネジメントの推進	育児休業数※3	1,261人	1,333人	1,399人
				育児のための短時間勤務利用者数※3	446人	458人	481人
				育児サービス経費補助利用者数※3	3,726人	3,784人	3,766人
				介護休業取得者数※3	212人	265人	217人
				ふぁみりい転勤制度利用者数※3	18人	6人	36人
				男性社員の育児休業取得率※3	77.8%	82.5%	75.6%
				月間平均残業時間(内勤職)※3	7.9時間	6.3時間	5.3時間
				年次有給休暇平均取得日数※3	13.0日	12.6日	12.7日
				年次有給休暇平均取得率※3	69.4%	66.7%	67.2%
				運動習慣者割合 (2020年度 男性:40.0% 女性:31.0%)	男性:37.5%	男性:40.1%	男性:45.2%
					女性:26.3%	女性:27.6%	女性:31.8%
				適正体重維持者割合 (2020年度 男性:71.6% 女性:79.1%)	男性:71.1%	男性:70.4%	男性:69.5%
女性:76.6%	女性:76.1%	女性:75.3%					
喫煙率 (2020年度 男性:20.0% 女性:20.0%)	男性:29.0%	男性:28.3%	男性:28.4%				
	女性:25.7%	女性:25.0%	女性:24.6%				
特定健診・特定保健指導 (2020年度 健診:90.0% 指導:70.0%)	—	健診:87.8%	健診:88.7%				
	—	指導:71.4%	指導:71.3%				
地球環境の保護	地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、グループ一丸となって環境保護・保全と環境負荷低減を目指す	2011年よりCO ₂ 排出量削減目標を設定 目標達成に向け、省エネ機器の導入などを通じ、事業所活動に伴うエネルギー使用量の削減を促進。 再生可能エネルギーを導入	CO ₂ 排出量(対前年比1%削減)	171.900t-CO ₂	166.000t-CO ₂	155.300t-CO ₂	
			電気使用量(2020年度年平均1%削減)※3	259.392千kWh	253.887千kWh	238.800千kWh	
			紙総使用量(10年移動平均にて対前年比削減)※3	6.726t	6.231t	6.335 t	

※1 第一生命ホールディングス、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

※2 第一生命ホールディングス、第一生命、第一生命チャレンジド、第一生命ビジネスサービス、第一生命情報システムの合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

※3 第一生命の数値

ステークホルダーコミュニケーション

第一生命グループは、お客さま、地域・社会、株主・投資家、取引先の皆さま、社員を事業活動に深い関わりを持つステークホルダーと捉えています。さまざまなステークホルダーとの活発なコミュニケーションを通じて得られたご意見や評価などをもとに、課題を把握し事業活動に反映することで、より質の高い活動を推進し、企業価値の向上を目指しています。



お客さまへの取組み

カスタマーファーストの取組みの推進

第一生命グループでは、お客さまに高品質の商品・サービスを提供するのみならず、日々の創意工夫と弛まぬ改善によって経営・企業活動全体の経営品質を高めることで、お客さまや社会にとっての「最良」を目指し、お客さまとお客さまの大切な人々の「一生涯のパートナー」であり続けたいと考えています。お客さまに保険金・給付金を確実にお届け取りいただくという生命保険本来の役割の発揮に向け、お客さま第一の取組みを追求していきます。

お客さまの声を活かす仕組み

お客さまから寄せられる声を幅広く収集し、経営や業務に反映させる仕組みを導入しています。

第一生命では、いただいたお客さまの声を「VOC会議」で分析し、課題を整理後、具体的な改善策を立案・実行するとともに「カスタマーファースト専門委員会」でも検討し、その取組みを「経営会議」などに報告しています。

また、改善策の検討に際しては、「品質諮問委員会」などを通じ、消費者の立場からのご意見をいただき、お客さまのご要望に応えられるように努めています。



お客さま満足度調査

毎年お客さま満足度調査を実施して、お客さまや社会からどのような評価を受けているか確認し、さらなる品質・サービスの向上に取り組んでいます。

また、第一生命では、「お客さまの声」をタイムリーかつ個別具体的に生涯設計デザイナーなどにフィードバックする調査も実施しています。

[第一生命における取組みはこちらをご覧ください。](#)

「お客さま第一の業務運営方針」に基づく具体的取組み

第一生命グループで定めた「お客さま第一の業務運営方針」に基づく、各社の取組み状況について公表しています。

[各社の取組みはこちらをご覧ください](#)

地域・社会への取組み

第一生命グループは、地域や社会との協働により、地域の社会課題解決に貢献することで、社会とともに持続的に成長することを目指しています。

各自治体との主な協働取組み

- 認知症の方やご家族を温かく見守る「認知症サポーター」養成
- 高齢者が安心して暮らせる見守り活動
- 企業・従業員に対するワーク・ライフ・バランス推進
- 犯罪・災害に関する注意呼びかけ活動
- ビジネスマッチング

一生涯のパートナー 第一生命 Dai-ichi Life Group 黄色いワッペン贈呈事業



1965年、交通事故撲滅を推進する取組みとして、全国の新入学児童に交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈る事業が開始されました。第一生命は2003年より参画し、現在はみずほフィナンシャルグループ、損害保険ジャパン日本興亜、明治安田生命保険および第一生命の4社で実施しています。

公益財団法人 国際保険振興会 (FALIA) への支援

第一生命が設立し支援している国際保険振興会では、「アジアを中心とした国々においての正しい保険思想の啓発・普及・並びに当該地域の経済発展や社会保障の充実に少しでもお役に立てるよう」という考えのもと、海外の保険事業関係者を招いた研修・セミナーを開催しています。また、2014年度からは新たに新興国の留学生を対象とした懸賞論文などを開始し、保険行政および事業を担う人財の育成・教育にも努めています。

一生涯のパートナー 第一生命 Dai-ichi Life Group × Protective. 大学・研究機関への寄付

第一生命とプロテクトティブ(米国)は2015年より5年間にわたり、共同でアラバマ州の大学・研究機関などに総額2,300万ドルの寄付を行っています。寄付の一部は、アラバマ大学ビジネススクールにおける保険数理分野の人財育成にあてられます。



また、海外グループ会社を通じて、インフラ整備や住民の生活水準向上などを課題とする開発途上国に対して、継続的な支援活動を実施しています。「地域課題解決に資する第一生命グループの社会貢献活動」をご覧ください。

株主・投資家との対話

経営幹部を筆頭にしたIR活動を通じ、株主・投資家の皆さまとの対話を充実させています。また、IR活動を通じて得られた有用なご意見・ご要望について、経営会議や取締役会で共有し、企業価値の向上に役立てています。

株主総会における株主の権利・平等性の確保

株主総会を建設的な対話の場と認識し、株主の皆さまの権利・平等性が実質的に確保されるよう環境整備を進めています。

活動の具体例

- 招集通知の早期発送（株主総会の3週間前）、ウェブサイトへの早期開示（株主総会の5週間前、英文含む）
- 集中日・集中時間を回避した株主総会の開催
- 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの採用
- 議事録の概要、議決権行使結果の速やかな開示



お取引先への取組み

第一生命グループでは、物品・サービスの購買先や委託先、ならびに代理店の皆様と公平・構成な取引を推進し、健全な関係を築くため、以下の取組みを行っています。

委託先への取組み

第一生命では、委託先の選定時に、情報の安全管理や反社会的勢力の排除など複数の観点で評価し、必要に応じて実査を行っています。また、年に一度、委託内容の定期点検を行い、適切な委託業務管理に努めています。

業務委託先との対話

サプライチェーンを含めたグループ全体で長期的に企業ブランドを向上させるために、業務委託の締結に対し「サステナビリティアセスメントシート」の取付を実施しています。「サステナビリティアセスメントシート」において、当社グループにおける人権・労働・環境・腐敗防止等、サステナビリティに関する考え方を業務委託先に説明し理解を求めるとともに、業務委託先のサステナビリティに関する態勢を確認しています。

社員への取組み

経営層との対話

第一生命グループでは、経営層が社員の声に真剣に耳を傾ける場として、経営層との対話を実施しています。各役員が直接足を運び、さまざまな経営課題についてその背景や考え方を社員と共有するとともに、社員からの質問や意見を経営層が真正面から受け止める場ともなっています。こうしたダイレクトな対話を通じて、社内コミュニケーションの活性化、一体感のある活気あふれる組織づくりに努めています。



社員満足度の把握

第一生命グループでは、社員満足度（ES）の現状と課題を把握し解決策を検討するために、定期的にES調査を実施しています。課題の抽出とその解決策の実施により、より働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

内部通報制度（社内・社外窓口）




第一生命グループでは、会社としてコーポレートガバナンスの充実に努めるため、社員がコンプライアンスに関する重要事項を直接通報・相談できる公益通報者保護法に対応した相談窓口を各社内および社外弁護士事務所に設置しています。具体的には、各社内の窓口にて法令・社内ルールの違反などの通報を受け付けるとともに、社外窓口にて社外の弁護士が各社の社員からの通報を受け付け、経営陣から独立した体制で適切な対応・解決に取り組んでいます。今後も、さまざまな声に真摯に耳を傾け、ガバナンス向上、お客さまの信頼向上に努めていきます。

適切な情報開示と透明性の確保

情報開示基本方針のもと、第一生命グループの情報を公平かつ適時・適切に開示し、経営の透明性の確保に努めています。経営状況に関する情報や定量的な財務情報、ガバナンスや中長期的な経営戦略などの非財務情報について、法令に基づく開示に加え、和・英双方で積極的に情報発信を行っています。

社会からの評価・イニシアティブへの参画

社外評価・表彰

対象会社	主催団体	評価・表彰の名称	評価・表彰の概要
TAL	The Australian and New Zealand Institute of Insurance and Finance (ANZIIF)	Winner of Life Company of the Year at the 15th Annual Australian Insurance Industry Awards (2018)	優れた業績、市場ニーズに適切したお客さまサービス等が評価され、オーストラリア・ニュージーランド保険金融協会より、Winner of Life Company of the Year at the 15th Annual Australian Insurance Industry Awardsを受賞しました。 
パニン・第一ライフ	Warta Ekonomi	Best Financial Performance	Warta Ekonomiより財務内容が評価され、総資産5~10兆インドネシアルピアの生命保険会社の部門で Best Financial Performanceを受賞しました。 
オーシャンライフ	Ministry of Labor	The Best of DSD (Employee Skill Development Award)	人財育成プログラム・研修プログラム等が評価され、厚生労働省より5年連続でThe Best of DSD (Employee Skill Development Award)を賞しました。 

健康経営銘柄



(2015年)

プラチナくるみん



(2015年)

なでしこ銘柄



(2018年)

障害者活躍企業



第一生命チャレンジド
(2017年)

work with Pride [PRIDE指標]



Gold受賞
(2018年)

イニシアティブへの参画

国際グローバル・コンパクト (UNGC)



●第一生命ホールディングス

女性のエンパワーメント原則 (WEPIs)



●第一生命ホールディングス

国連責任投資原則 (PRI)



●第一生命ホールディングス
●アセットマネジメントOne
●ジャナス・ヘンダーソン社

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)



●第一生命
●ネオファースト生命

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)



●第一生命ホールディングス

Climate Action 100+



●第一生命
●アセットマネジメントOne

RE100



●第一生命
●アセットマネジメントOne

モントリオール炭素公約



●アセットマネジメントOne

Access to Medicine Foundation



●第一生命

持続可能な保険原則 (PSI)

●TAL

ESGインデックスへの採用

第一生命グループは、世界各国のESG評価機関より高い評価を得ており、国内外のESGインデックスに組み入れられています。(2019年8月時点)



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan



2019 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数



2019 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)